

関西広域連合議会の指摘に対する対応状況について

平成 30 年 10 月 6 日（土）

◆目的

- ・ 関西広域連合議会からの指摘について、現状や対応を整理し、議会へフィードバックするとともに今後の取り組みに活かしていく。

◆調査期間

- ・ 平成 29 年 7 月臨時会～平成 30 年 3 月定例会

目次

◆地方分権対策関連	1
◆広域防災関連	5
◆広域観光・文化・スポーツ振興関連	10
◆広域産業振興関連	22
◆広域医療関連	26
◆広域環境保全関連	29
◆イノベーション推進関連	30
◆エネルギー対策関連	31
◆広域インフラ検討関連	33
◆広域計画関連	35
◆広域連合全般関連	37

地方分権に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
7/9 7月 臨時会	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでと同様の手法では大きな成果は望まれず、国の事務の受け皿に足り得る存在であるということを示して行くことも必要。 ・今年度「広域行政のあり方に関する検討会」を開催すると伺っている。改めて、分権型社会の実現に対する見解はいかがか。 	安達議員 (神戸市)	<ul style="list-style-type: none"> ・関西広域連合設立の最大の目的は、分権型社会の実現により突破口を開くということ。第3期広域計画では、分権型社会の実現に向け、国土の双眼構造の実現や、国の事務・権限の移譲を求めていくこととしている。 ・今年度は、連合域内に存在する広域的な課題の解決に向け、広域連合の役割や執行体制を含めた広域行政のあり方について検討を行なう。 ・これらの取組を通じて、広域行政を担う責任主体としての広域連合の存在感や信頼感の向上を図り、国からの事務・権限の受け皿たり得ることを示しながら、分権型社会の実現に取組んでいく。 	井戸連合長	<ul style="list-style-type: none"> ・「提案募集方式の改善」と「地方分権の新たな推進手法」について国に提案中。引き続き国に対して働きかけていく。 ・広域行政のあり方検討会から平成30年度中に最終報告がなされる予定であり、その報告では、現在の制度にとられない広域行政のあり方についての提言、現在の制度下における具体的な広域連合のあり方をどう考えるかという提言をいただくこととなっている。今後の広域連合のあり方については、これらの提言を踏まえ検討していく。
7/9 7月 臨時会	<ul style="list-style-type: none"> ・政府関係機関の移転の成果には敬意を表する。 ・一方、国出先機関の丸ごと移管は、現在先行きが見通せない状況。連合としては、地方分権改革について、例えば「実証実験制度」の創設といった「新たな推進手法」を国に提案していると聞いているが、東京一極集中の是正に向けて、更なる地方分権改革等への取組を進めて欲しい。地方分権改革への取組をどのように進めていくのか。 	丸若議員 (徳島県)	<ul style="list-style-type: none"> ・分権型社会の実現は、関西広域連合設立の一番の目的であり、府県域を越える広域連合として突破口を開く。 ・民主党政権では、もう一歩までいった。その追い風を、我々も十分に活用することができなかった。 ・国の提案募集制度は、一つひとつの事務の移譲しかできないが、連合はこれまで大括りの提案を行ってきた。 ・実証実験制度の創設を提言しているが、なかなか理解してくれる省庁が出てこない。 ・地方分権は、要求する側と受ける側が一致して初めて議論になるものであり、要求する側としては、今後も諦めずに手を替え品を替え提言し続けていくことで固い岩盤規制を崩していける。 	井戸連合長	<ul style="list-style-type: none"> ・「提案募集方式の改善」と「地方分権の新たな推進手法」について国に提案中。引き続き国に対して働きかけていく。
7/9 7月 臨時会	<ul style="list-style-type: none"> ・中央集権体制と東京一極集中を是正し、分権型社会の実現を目指すため結成されて関西広域連合であるが、これまで具体的にどのような効果を生み出してきたのか。 ・当初の目標だった地方分権改革進まなかった理由や課題について伺う。 ・東京一極集中の是正のため、より存在意義を高めるため、関西広域連合の今後の展開についてどのような構想をお持ちか。 	福田議員 (鳥取県)	<ul style="list-style-type: none"> ・被災地支援やドクターヘリの運用、産業クラスター等の連携や特区の推進について継続して取り組んでいる。また「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の支援、万博博覧会の誘致活動、「関西観光本部」の設立など広域事務の推進には成果を上げている。 ・一方で国の事務・権限委譲は進んでいない。なかなか国に取り組んでももらえないうえ、現在は提案募集方式となっており権限全体の委譲を求めても断られる現状がある。しかし地方分権を進めるため「大括り」の事務の委譲や出先機関の丸ごと移管など骨太の提案をしっかりと行い、前進してまいりたい。 ・東京一極集中は是正のためには、関西がそれなりの具体的な提案をして行かなくてはいけない。関西にはスパコン等もあり基礎的な科学技術をさらに活用していくという提案も必要になるのではないかと。現在、井村先生を中心に関西健康・医療創生会議を開催し5つの分野で検討を進めてもらっているが、これらもひとつの提案、事業化につなげていきたい。スローガンを上げるのも大事だが、具体的な施策を提案し、地域とともに推進を図っていく、そのような広域連合でありたい。 	井戸連合長	<ul style="list-style-type: none"> ・国と地方の役割分担を抜本的に見直し、「大括り」な分権改革がなされるよう、提案募集方式の改善や国と地方の協議の場における分科会の設置など分権改革の新たな手法についても国に提案中。 ・広域行政のあり方検討会から平成30年度中に最終報告がなされる予定であり、その報告では、現在の制度にとられない広域行政のあり方についての提言、現在の制度下における具体的な広域連合のあり方をどう考えるかという提言をいただくこととなっている。今後の広域連合のあり方については、これらの提言を踏まえ検討していく。
8/24 8月 定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・国出先機関の丸ごと移管は、国が消極的であるだけでなく、関係機関や住民の理解も得られていないのだから、実現の可能性はないのではないかと。 ・道州制については、検討する余地はないのではないかと。 	浜田議員 (京都府)	<ul style="list-style-type: none"> ・国の出先機関の丸ごと移管は、もう一歩のところまでいったが、実現していない。連合へ移管された場合のメリットを提示するなど、住民の理解を得ながら、丸ごと移管の実現を目指していく。 ・道州制については、広域行政のパターンの一つであり、道州制を目指すものではない。今後、広域行政のあり方を検討することとしているが、地方自治の充実や地方分権の実現という観点から、道州制についても一つの制度として、その仕組やメリット・デメリットを検討していくことは必要であると考える。 	井戸連合長	<ul style="list-style-type: none"> ・広域行政のあり方検討会から平成30年度中に最終報告がなされる予定であり、その報告では、現在の制度にとられない広域行政のあり方についての提言、現在の制度下における具体的な広域連合のあり方をどう考えるかという提言をいただくこととなっている。今後の広域連合のあり方については、これらの提言を踏まえ検討していく。

地方分権に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
8/24 8月 定例会	<ul style="list-style-type: none"> 文化庁以外の移転計画や方向性をどのように考えているのか。 また、研究機関・研修機関等についても、移転を引き続き強く要請すべきと考えるのがいかがか。 	田尻議員 (奈良県)	<ul style="list-style-type: none"> 将来的には、中小企業庁、特許庁、観光庁の関西への移転実現を求めため、国の予算編成に対する提案においても、具体的に触れているところ。 研究機関等についても、引き続き要請していく。 	井戸連合長	<ul style="list-style-type: none"> 消費者庁については、消費者行政新未来創造オフィスが実施するプロジェクトへの参画や、共同事業への協力についてPTで検討を行うなど移転が実現するよう取り組んでいる。 中小企業庁、特許庁、観光庁等については、引き続き、「国の予算編成に対する提案」で要望を行う。
8/24 8月 定例会	<ul style="list-style-type: none"> 「国の事務・権限の受け皿」を目指す関西広域連合としては、今後、国において更に大きな動きがあった際に、迅速かつ十分にその能力を発揮できるように、今から検討を行い、準備を整えておく必要があると考えるが所見を伺う。 	丸若議員 (徳島県)	<ul style="list-style-type: none"> 本年7月の国の予算編成等に対する提案において、国と地方が協働して課題解決を「実証する仕組」の導入など「地方分権改革の新たな推進手法」を提案したところ。今後は、提案内容についてより具体化を検討して、その実現を目指して引き続き国に強く働きかけることで、国の事務・権限の移譲を迫っていく。 今年度から検討を開始する「広域行政のあり方検討」において、国と地方との関係性を見定めた広域行政体制の検討や、できれば国からの事務・権限の移譲に関する手法も提言したいと考えている。 	井戸連合長	<ul style="list-style-type: none"> 「提案募集方式の改善」と「地方分権の新たな推進手法」について国に提案中。引き続き国に対して働きかけていく。 広域行政のあり方の検討を進めていく。
8/24 8月 定例会	<ul style="list-style-type: none"> 今後、政府機関等の地方移転、特に消費者庁等の全面移転の実現に向けて、関西広域連合としてどのように取組むのか。 	丸若議員 (徳島県)	<ul style="list-style-type: none"> 関西広域連合としても、消費者行政新未来創造オフィスが実施するプロジェクトへの参画や、共同事業の実施に構成府県市とともに積極的に協力し、新次元の消費者行政・消費者教育の全国展開につなげていきたい。 	井戸連合長	<ul style="list-style-type: none"> 徳島県からの要請に応じて、消費者行政新未来創造オフィスが実施するプロジェクトへの参画や、共同事業への協力についてPTで検討を行う。 「政府機関等の地方移転推進フォーラム」を平成30年8月22日に開催する等、消費者庁の移転が実現するよう広域連合と構成府県市が一丸となって取り組んでいる。
1/13 総務 常任 委員会	<ul style="list-style-type: none"> 広域行政のあり方だが、地方分権に対する将来的な目標年次（ロードマップ）みたいなのがないと、情性になってしまうのではないかと。今の政府においては、関西広域連合に対し権限移譲の考えがないように思うので、分権に理解のある与党幹部や議員連盟などに働きかけ、将来的に国会に法案の提出をお願いするとか、具体的な目標年次を定める必要があるのではないかと。 	竹内議員 (兵庫県)	<ul style="list-style-type: none"> ロードマップは、政府内において機運醸成が全く出来ておらず、今の時点では作成が困難。今後憲法論議の中で、全国知事会と共に地方自治の本旨についてどう位置付けしていくのかも含め議論していきたい。理想的な分権社会を前提とした規定が望ましいと考えている。 	井戸連合長	<ul style="list-style-type: none"> 「提案募集方式の改善」と「地方分権の新たな推進手法」について国に提案しており、今後も、全国知事会での動きも踏まえ、粘り強く国に対して働きかけていく。
3/3 3月 定例会	<ul style="list-style-type: none"> 徳島県を実証フィールドとして展開している消費者庁「モデルプロジェクト」の構成府県市での展開とオール関西による支援をお願いしたい。 広域行政のあり方検討会の中で、消費者行政を「新たな広域事務」として検討するなど、今後、関西広域連合として、消費者庁等の全面移転の実現に向け、どのように取り組んでいくのか伺う。 	南議員 (徳島県)	<ul style="list-style-type: none"> 政府機関等対策プロジェクトチームが中心となり、徳島県とも連携を図りながら、プロジェクトへの参画等に構成府県市とともに積極的に協力し、消費者庁等の全面移転の実現に繋げたい。 「新たな広域事務」とすることについては、まずは、消費者庁等の移転を成功させ、情報共有等に取り組みたい。 	井戸連合長	<ul style="list-style-type: none"> 「政府機関等の地方移転推進フォーラム」を平成30年8月22日に開催する等、消費者庁の移転が実現するよう広域連合と構成府県市が一丸となって取り組んでいる。

地方分権に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
3/3 3月 定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・広域行政のあり方検討会においては、府県を存置したまま、広域連合のガバナンスを強化する方向で議論を進めるべきと考える。 ・兵庫県の提唱した「中央集権制限法」の理念を前提に、国と地方の新たな事務分担と統治機構、その中で広域連合が担うべき役割と執行体制をしっかりと検討会でまとめ、その成果を国や国民に対して提案していくべきと考えるが、連合長の所見を伺う。 	原議員 (兵庫県)	<ul style="list-style-type: none"> ・検討会では、諸外国の広域地方自治の事例から、メリットやデメリットを比較して参考にできるか否かを見極めていく。 ・また、連合の7年間の活動実績の検証を踏まえ、関西における広域的な課題や広域連合に相応しい類型や機能などを議論していただいている。 ・検討会での議論から道州制を排除することはできないが、広域連合が直ちに道州制へ移行するものではない。兵庫県が提唱した「中央集権制限法」の制定には憲法改正が必要ではないかと考えており、明治以降150年続く中央集権体制を崩すのは容易ではないと認識。 	井戸連合長	<ul style="list-style-type: none"> ・広域行政のあり方検討会から平成30年度中に最終報告がなされる予定であり、その報告では、現在の制度にとらわれない広域行政のあり方についての提言、現在の制度下における具体的な広域連合のあり方をどう考えるかという提言をいただくこととなっている。今後の広域連合のあり方については、これらの提言を踏まえ検討していく。
3/3 3月 定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・政府関係機関等の更なる移転について、「政府機関等対策プロジェクトチーム」を中心に、関西全体でどのように実効性ある取組を進めていくのか、広域連合における具体的な戦略を伺う。 	原議員 (兵庫県)	<ul style="list-style-type: none"> ・成功の鍵は、文化庁、消費者庁、総務省統計局の移転が全く支障なく行なわれ、全国に対して機能していることを発揮すること。 ・社会実験の早期実施などを国に提案しているところであるが、今後も構成団体の意向を踏まえつつ、さらなる移転実現のため、政府機関等対策プロジェクトチームにおいて議論を行い、国の姿勢を押ししていくよう努力する。 	井戸連合長	<ul style="list-style-type: none"> ・国に対して提案を行うとともに、「政府機関等の地方移転推進フォーラム」を平成30年8月22日に開催する等、消費者庁の移転が実現するよう広域連合と構成府県市が一丸となって取り組んでいる。
3/3 3月 定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・国出先機関の丸ごと移管に挫折して以来、関西のために一丸となって進めていく気運が薄れている。地方分権が動くときに備え、連合の実績を積み重ね、地方分権の受け皿になる力があることを国や国民に示すことが重要。 	竹内議員 (兵庫県)	<ul style="list-style-type: none"> ・連合の7年間の実績で最も欠けているものは「地方分権の突破口を開く」こと。国の事務・権限の移譲も些細なものとなっており、連合としても大括りの事務・権限の移譲が実現できていない。具体の事務をできるだけ明確にしながら、国に支障事例を示していく必要がある。 	井戸連合長	<ul style="list-style-type: none"> ・広域行政のあり方検討会において、広域連合が担うべき政策・事務・役割や、それらを実現するための手法も検討することとしている。その中で、地方分権改革の新たな手法等についても検討を行い、制度創設や改正などを国等へ働きかけていく。
3/3 3月 定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・広域連合の主な財源は構成府県市が拠出する分担金であるが、今後、独自の事務を執行する場合には、住民に直接課税するかどうかを検討することが必要である。 ・広域連合の今後のあり方検討に際しては、財政自主権を確立する方策を考える必要があり、「広域行政のあり方検討会」が取りまとめる提言にその方向性を示すべきと考えるが、連合長の所見を伺う。 	竹内議員 (兵庫県)	<ul style="list-style-type: none"> ・関西広域連合は、設立時に「成長する連合」を基本方針に掲げており、連合の機能強化、機能拡大は、最も重要なテーマのひとつ。ただ、何のために課税自主権を持つのが必要。 ・来年度、検討会において、①広域連合が担うべき課題や政策、②それに相応しい権限や機能、ガバナンスをどうするかといった検討テーマを想定している。 ・自主課税権については、大きな課題として検討していくが、現憲法下で対応可能かも解釈が難しく、あり方検討の中できっちり整理できるかは未定。 	井戸連合長	<ul style="list-style-type: none"> ・広域行政のあり方検討会から平成30年度中に最終報告がなされる予定であり、その報告では、現在の制度にとらわれない広域行政のあり方についての提言、現在の制度下における具体的な広域連合のあり方をどう考えるかという提言をいただくこととなっている。今後の広域連合のあり方については、これらの提言を踏まえ検討していく。
3/3 3月 定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・国においては提案募集方式を導入しているものの、分権型社会の実現への道のりは険しく、容易ではないと思われる。 ・分権型社会の実現については、関西広域連合のみならず、経済界やメディア等を巻き込み、以前あったような地方分権の潮流を作り出す必要がある。 ・国に対しては、全国知事会をはじめ、各広域連携団体等とも連携し、歩調を合わせた提案も必要ではないか考えるが、井戸広域連合長の見解を伺いたい。 	藤原議員 (神戸市)	<ul style="list-style-type: none"> ・全国知事会が、前回衆議院選挙の際に、全国知事会の地方分権に対する提言を各政党が「政権公約」にどこまで反映できるかといった提案型の質問を行ない、公約への反映度合いを評価した結果、政権党の評価がかなり高かった、だからこそ政権党を動かさないといけない。 ・関西広域連合としては現在の政治的意思をきっちり提言していく。例えば、①貧困の問題、②一人暮らし世帯の実情、③子育て中の単身世帯への対応など、今の社会的なイシューに対して提言していくのも存在感を示すことにつながるのではないかと。 ・分権型社会を進めていこうとする「うねり」をどうやって作り出していか、現状は若干失速感があるので、そのため突破口をどう開いていくかといったことが重要。 	井戸連合長	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き全国知事会をはじめ各ブロック知事会とも連携・協調しながら地方分権改革の突破口を開くための努力を続けていく。

地方分権に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
3/3 3月 定例会	<p>【要望】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 設立趣旨は分権社会とともに府県域を越える広域事務、構成団体の事務を持ち寄ることで効率化が図れている事務に限定されていると認識している。 ・ 広域連合が実施する事務は広域連合自身で集権化することなく、構成団体や圏域内の基礎自治体がそれぞれの特徴を活かした住民サービスを提供することに資するよう情報提供や方向付けに取り組むべきであり、それぞれの事務事業の実施や権限は各府県市に分権化させるべきと考える。 ・ 広域連合の事務が構成団体間の情報共有や他の連携手法によるものだけではなく、設立の趣旨を踏まえ（国からの事務・権限の移譲を見据え）真に広域連合が取り組まなければならない事務を実施していただきたい。 	藤原議員 (神戸市)	-	井戸連合長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域連合では、関西全体として取り組むべき広域にわたる行政の推進に係る基本的な政策の企画及び調整に関する事務については、関西の共通利益の実現の観点から企画調整事務として取り組んでおり、事務の実施は府県市で行いつつ、府県市に対する情報提供や方向付けに取り組んできた。 ・ あり方検討会では、これからの広域連合の仕組、役割などについて、中長期的な課題を念頭に置きながら制度面から検討していく。 ・ フォローアップ委員会では広域連合のこれからの現実的な方向付け、あり方について、つまり広域計画を実現する上で現実的な課題に対して委員からアドバイスをいただく。 ・ 両委員会からの提言を踏まえ、今後の広域連合の取り組むべき事務を検討する。

広域防災に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
7/9 7月 臨時会	・関西が東西二極のうちの一極を担うことを目指すのであれば、関西にも東京消防庁のハイパーレスキュー隊に並ぶ強い消防力を関西に備えるべきである。国家的な非常災害時には個々の市町村消防だけに対応を委ねず関西の自治体の総意としてハイパーレスキュー隊を備えるため、必要な財源確保を国に要望し、関西全体の災害対応力を強化すべきではないか。	上島議員 (大阪府)	・現時点では消防の主体は市町村であるが、ご指摘のような救援組織を市町村中心の体制の中でどのように兼ね備えるか、また、その機能や能力を高める方策について関西広域連合としても検討したい。 ・首都直下型地震などがあった場合に、どんな体制でどのような支援をしていくのか、あらかじめプログラム化することについても検討を続けていく。	井戸連合長	・消防の主体は市町村であり、市町村による消防力強化の取組みを踏まえつつ、関西全体の災害対応力が強化されるような方策について検討したい。 ・首都直下型地震等に備えた体制等についても、検討を続ける。
7/9 7月 臨時会	・南海トラフ地震発生時の人命救助については、自衛隊との連携強化や警察及び消防の体制強化、自力避難や防災訓練という自助、共助の強化が必要と考えるが、所見を伺う。	森脇議員 (兵庫県)	・自衛隊による被災地支援の、実働部隊の動きを踏まえた防災計画を策定するとともに、近畿府県合同防災訓練や自衛隊が行っている「南海レスキュー」に相互に参加し、信頼構築と情報共有を図っている。今後とも消防団や自主防災組織等による自助、共助の取組にあわせ、自衛隊、警察、消防等の実働部隊との連携をしっかりと構築していく。	井戸連合長	・消防団や自主防災組織等による自助、共助の取組にあわせ、引き続き自衛隊、警察、消防等の実働部隊との連携の強化を図る。
7/9 7月 臨時会	・関西広域連合としても提言を行っている「防災庁」の創設に対する取組についてはどのように進めていくのか。	安達議員 (神戸市)	・「我が国の防災・減災体制のあり方に係る検討報告書」の内容等について広く紹介し、国民的な理解を深めていくとともに、このような機関が必要であることについて政府の理解を促していく。しっかりと国民的な運動につなげていくように努力をしていきたい。 ・一方で、国の省庁をつくるだけではなく、地方分権の視点をどのように防災の中に入れていくかという提案が関西広域連合としてできるかどうか、これから検討していく。	井戸連合長	・「我が国の防災・減災体制のあり方に係る検討報告書」の内容等について広く紹介し、国民的な理解を深めていくため、経済界とも連携したシンポジウムを開催するほか、防災庁設置の必要性をわかりやすく視覚的に訴える啓発用映像DVDの作成・活用など積極的な情報発信を行っていく。
7/9 7月 臨時会	・災害時の相互応援体制を有効に機能させるためには、平常時から情報共有や広域応援訓練等により、連携体制を構築しておく必要があると考えるが、所見を伺う。	中山議員 (徳島県)	・新たに災害相互応援の協定を締結した中国地方、四国知事会とも訓練の相互参加などの連携を進めるとともに、協定細目を定める場合には、熊本地震等の経験や教訓を共有し、課題の解決を図っていきたい。	井戸連合長	・災害時の相互応援協定を締結している関東や、中・四国、九州との間では、防災訓練の相互参加や連絡会議等を通じて平時から連携強化を図っている。引き続き大規模災害時の広域応援体制の推進に努める。
8/24 8月 定例会	・関西広域連合として、今後の防災庁設置に向けた具体的な活動行動、国、地方自治体、経済団体、各種団体、国民に対しての取組はどのように行っていくか、また、防災庁の拠点を東京、関西、東北の3カ所としているが、台風や火山噴火、豪雨災害の多い九州や沖縄地方の対応について伺う。	田尻議員 (奈良県)	・防災庁の創設について、この10月に予定されている自治体災害対策全国会議でも周知を図っていくとともに、全国的な関連組織と連携して、機運を盛り上げていくようにしたい。国の機関を新たに作るということは、大変大きな困難が伴うが、諦めずその必要性や機能を強く訴えていく。 ・九州、沖縄地方については、西日本を所管する関西拠点、九州地方知事会やその構成県などと緊密に連携しながら対応していくことが考えられる。	井戸連合長	・「我が国の防災・減災体制のあり方に係る検討報告書」の内容等について広く紹介し、国民的な理解を深めていくため、経済界とも連携したシンポジウムを開催するほか、防災庁設置の必要性をわかりやすく視覚的に訴える啓発用映像DVDの作成・活用など積極的な情報発信を行っていく。

広域防災に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
8/24 8月 定例会	・北朝鮮からの弾道ミサイルへの対策は国の責務であるが、地域住民が大きな不安を抱える中で住民避難や訓練を行っている自治体もかなりある。関西広域連合として今後、弾道ミサイル飛来に対する備えとしてどのように取り組むか、見解を伺う。	西村議員 (堺市)	・関西広域連合としては、各構成団体と連携の上で、情報伝達訓練、住民避難訓練などの取組や、その課題に関する情報共有を図り、各団体の訓練に反映していただくように働きかけていくとともに、そのような訓練の積み重ねを促すことにより、関西圏域に暮らす住民の不安解消に結びつけていきたいと考えている。	井戸連合長	・関西広域連合としては、各構成団体と連携の上で、情報伝達訓練、住民避難訓練などの取組や、その課題に関する情報共有を図ることで、各団体の訓練の改善につなげる。
9/9 防災医療 常任 委員会	・北朝鮮のミサイル攻撃に対して関西全体で住民避難訓練を実施すべきではないか。	上島議員 (大阪府)	・訓練は各地域で実施しており、関西広域連合では訓練の課題等の共有を行っていく。	大久保 広域防災局長	・答弁のとおり対応する。
9/9 防災医療 常任 委員会	・原子力災害対策編のプランの見直しを行うのか。見直しの際には、複数避難ルート確保等、新たな課題への対応も踏まえて策定すべき。	浜田議員 (京都府)	・「大飯地域の緊急時対応」が間もなく国で取りまとめられる予定であり、その内容を受けてプラン改訂に着手していく。新たな課題への対応も踏まえ、改訂を行う。	大久保 広域防災局長	・平成30年度において、関西防災・減災プラン（原子力災害対策編）の改訂を行うこととしており、平成30年8月に国や関係府県等と合同で実施した原子力防災訓練での課題への対応等を踏まえ、見直しを進めていく。
9/9 防災医療 常任 委員会	・原子力災害への取り組みの中で25万人の広域的避難の実施は現実的に可能か。	片桐議員 (和歌山県)	・避難先市町と避難元市町をそれぞれマッチングし、受入避難所も割り当てている。H28.8に県域を跨ぐ広域避難訓練を実施したが、今年度も国や福井県とも訓練の計画を協議していく。	大久保 広域防災局長 高見 防災計画参事	・平成30年8月25日～26日に、大飯発電所及び高浜発電所での事故を想定した、国の原子力総合防災訓練において、府県域を越える広域避難実動訓練が実施された。国が取りまとめる訓練検証等を踏まえ、広域避難ガイドラインの見直しを行うなど、実効性の向上を図っていく。
9/9 防災医療 常任 委員会	・災害時の緊急物資供給の中に医療の物資は含まれるのか。 ・平常時は専門機関が病院に搬送しており、医薬品の事業者などとの連携もお願いしたい。	森議員 (和歌山県)	・医薬品は有資格者による取扱いが必要であり、まずは、物資提供ルートの確保を第一に進める。物資提供ルートが確保された次の段階で検討していきたい。	高見 防災計画参事	・関西災害時物資供給協議会に参画する民間団体、事業者等の参加のもと、関西広域応援訓練を実施し、緊急円滑物資供給システムの運用に係る手続きを確認したところである。今後も引き続き訓練を実施するなど、同協議会参画団体との連携を強化し、緊急物資円滑供給システムの適切な運用を図る。
9/9 防災医療 常任 委員会	・先日、奈良県山添村にプライベートジェット機が墜落する事故があったが、関西広域連合として空の安全や情報共有についてどのように考えるか。	田尻議員 (奈良県)	・空の事案への対応は、各構成団体での対応であり、関西広域連合としては現在定めていないので、情報の共有や役割などについて、一度検討したい。	大久保 広域防災局長	・空の事案については、各構成団体での対応となるが、情報の共有方法等について、検討したい。

広域防災に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
9/9 防災医療常任委員会	・関西防災・減災プランの見直しについて、初動期の情報収集では、被災市町村の体制が整わず、情報が入ってこないことが危惧されるが、被災地からの情報収集についてどう考えるか。避難所運営について、子どもの遊び場の確保、ペット対策など、新たな課題にどう対応するのか。 また、全国的なボランティア団体やグループとの連携も重要だと考えるがどうか。	浜田議員 (京都府)	・被害が大きいくらい情報が入りにくい、先遣隊の派遣に加え、SNSの活用など、情報収集の強化策を検討したい。 ・避難所の運営についてのペット対策や、全国的なボランティアとの連携も既に行っているが、重要な問題なので、さらに検討したい	大久保 広域防災局長	・平成29年度に改訂した関西防災・減災プラン（総則編及び地震・津波災害対策編）において、次の見直しを行った。 ①マスメディア・インターネット、SNS等様々な情報手段を活用して、被災地の状況を情報収集 ②避難所運営に際し、ペット同行避難者及び子供のいる家族等への配慮 ③災害ボランティアセンターの運営にあたっての、全国ボランティア組織との連携
9/9 防災医療常任委員会	・関西防災・減災プランの見直しについて、避難所の運営について、職員の負担軽減のためにも、防災士の活用をもっと考えてはどうか。	片桐議員 (和歌山県)	・防災士は全国に10万人以上いると言われており、その活用について、検討したい。	大久保 広域防災局長	平成29年度に改訂した関西防災・減災プラン（総則編及び地震・津波災害対策編）において、避難所の運営については、防災士、ボランティア等との連携協力を行う見直しを行った。
9/9 防災医療常任委員会	・関西防災・減災プランの見直しについて、広域連合長の所属府県が甚大な被害を受けた場合に、副連合長が代理できるよう、災害対策本部の規定を見直す必要があるのではないかと。	成田議員 (滋賀県)	・兵庫県が甚大な被害を受けたときの対応を検討したい。	大久保 広域防災局長	平成29年度に改訂した関西防災・減災プラン（総則編及び地震・津波災害対策編）において、広域連合長の所属する構成団体が甚大な被害を受けた場合には、災害対策本部長を副広域連合長等が代理する見直しを行った。
9/9 防災医療常任委員会	・関西防災・減災プランの見直しについて、広域災害が発生した際、各構成団体間の連絡がスムーズにいくよう、統一したデータシステムが必要ではないかと。	松岡議員 (京都府)	・情報システムの統一は、コストが莫大であること、また、互換性の問題もあり、すぐに統一は困難だが、方向性についてプランに記載したい。	大久保 広域防災局長	平成29年度に改訂した関西防災・減災プラン（総則編及び地震・津波災害対策編）において、関係機関や防災情報提供事業者等と連携し、被害情報等の防災関連情報を一元化して、構成団体と情報共有を図る見直しを行った。
11/16 11月 臨時会	・大規模広域災害時の広域対応の体制構築について、関西広域連合として今後、どのように進めるのか所見を伺う。	中山議員 (徳島県)	・相互応援協定を締結している関東や、中・四国、九州の間では、防災訓練の相互参加や連絡会議等を通じて連携、強化を行っており、今後、南海トラフ地震を想定した関東からのカウンターパートの設定や応援内容などについて協議を進めていきたい。	井戸連合長	・災害時の相互応援協定を締結している関東や、中・四国、九州の間では、防災訓練の相互参加や連絡会議等を通じて平時から連携強化を図っている。引き続き大規模災害時の広域応援体制の推進に努める。
11/16 11月 臨時会	・武力攻撃等が生じた場合に備え、核シェルターなどミサイルが発射された際の避難場所の確保等、住民の安全確保に向けて関西広域連合としても取組を行うべきではないかと。	森脇議員 (兵庫県)	・避難場所の確保については各構成団体で約12,000施設を指定しており、加えて現在、地下施設等の追加指定を進めている。今後とも、指定した避難施設の所在など住民への周知に取り組むとともに、Jアラートなどの情報伝達訓練や住民避難訓練を積み重ね、府県民の安全確保に取り組んでいく。	井戸連合長	・避難場所の確保については、各構成団体で避難施設の指定拡充を進めている。また、地下施設等の追加指定も進めており、和歌山県が駅前地下広場を新たに追加指定するなど、全国的に見ても先進的な取組も進んでいるところ。 ・今後とも、住民への周知、Jアラートなどの情報伝達訓練や住民避難訓練を積み重ね、府県民の安全確保に取り組んでいく。

広域防災に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
11/16 11月 臨時会	・南海トラフ地震に係る津波対策として、関西広域連合が主導し、構成府県市の津波災害特別警戒区域の設定を急ぐべきではないか。またその際の住民負担を軽減できるよう国に対し要望するべきではないか。	森脇議員 (兵庫県)	・警戒区域や特別警戒区域の指定に関しては地域の実情に応じて各府県で判断すべきだと考えるが、関西広域連合として住宅等高台の移転が円滑に進むよう、国に対して強力な支援措置の実施を要望していく。また、今回改定する、「関西防災・減災プラン」を通じて、津波避難の住民への共同啓発や高台への集団移転などを含む事前復興計画の策定促進など、住民の命を守る対策を進める。	井戸連合長	・住宅等の高台移転が円滑に進むよう、引き続き、国に対して強力な支援措置の実施を要望していく。
1/13 総務 常任 委員会	・防災について、北朝鮮の核の問題もあり、民間の大企業に核シェルターなど避難場所の確保について協力を求める必要があるのではないか。	吉田議員 (大阪府)	・防災局が、シェルター整備について旗振り役となると、危機感をあおるなど微妙な立場にあり難しい。民間ベースでシェルター整備を行ってもらうのが望ましいが、関西広域防災計画での位置づけには検討していく。	井戸連合長	・基本的には民間ベースでシェルター整備を行うのが望ましいと考えるが、広域防災計画での位置づけについては検討していく。
1/13 総務 常任 委員会	・広域避難ガイドラインの見直し、更なる実効性を見直しの向上とあるが、具体的な実効性を念頭に置いているのか。	井坂議員 (京都市)	・防災減災プラン原子力編の来年度改定に際し、国の事例や、福井県での広域避難訓練実施も踏まえ、委員会を設け改定を行っていきたい。	大久保 広域防災局長	・平成30年8月25日～26日に、大飯発電所及び高浜発電所での事故を想定した、国の原子力総合防災訓練において、府県域を越える広域避難実動訓練が実施された。国が取りまとめる訓練検証等を踏まえ、広域避難ガイドラインの見直しを行うなど、実効性の向上を図っていく。
1/13 総務 常任 委員会	・防災減災プランの改定の際に、多重災害も想定に加えていただきたい。	中沢議員 (滋賀県)	・ごもっともな指摘と思うので、今後検討していく。	井戸連合長	・平成30年度において、関西防災・減災プラン（原子力災害対策編）の改訂を行うこととしており、複合災害への対応についても、引き続き検討していく。
1/13 総務 常任 委員会	・原子力災害について、原発の同時事故における避難計画が作成されていないが、どのように考えているか。また、外国人の方への多言語による避難対策はあるのか。	浜田議員 (京都府)	・国でも同時の原発事故を想定していない状況であるが、自然災害による多重災害は検討していかなければならない。多言語での避難対策については、単一言語のみと考えておらず、避難情報をどのように提供していくのか検討していく。	大久保 広域防災局長	・平成30年度において、関西防災・減災プラン（原子力災害対策編）の改訂を行うこととしており、同時の原発事故については、内閣府主導による福井エリア分科会での議論の進展結果を、プランに記載する予定としている。 ・外国人観光客などの外国の方への災害情報の提供について、情報発信体制の構築など、引き続き検討を行っていく。
1/13 総務 常任 委員会	・帰宅困難者について、大きな災害の場合は、条例で住民を規制する必要があるのではないか。	川田議員 (奈良県)	・広範囲な問題であるため、一律に定めることが困難。実践的な訓練を重ね、一定のパターンができれば制度化を検討してもよい。兵庫県の帰宅訓練の状況などを把握し、参考にしていきたい。	井戸連合長	・平成30年度において、関西広域連合として初めて帰宅困難者対策訓練の実施を予定しているほか、帰宅支援ガイドラインを策定する予定である。引き続き帰宅困難者対策について取り組む。

広域防災に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
3/3 3月 定例会	・感染症の水際対策について、国における検疫体制のさらなる対策を求めていくこととあわせて、万が一国内で発生した場合に備えた感染症対策の関西全体としての取組をさらに充実させる必要があるのではないか、所見を伺う。	大山議員 (大阪府)	・関西広域連合としては、感染症が発生した場合を想定した合同研修会の開催や情報伝達などの広域連携訓練等の実施をしっかりとするとともに、広域連合を挙げて、常時連携している医療局と防災局に、例えば観光・文化・スポーツ局も加わるというようなことも含めて、事前の防災訓練など、広域的な対応ができるような体制を整備していきたい。	井戸連合長	・関西広域連合構成団体及び連携県では従前から感染症対策について合同研修会を開催してきた。30年度の研修会等の開催計画案の検討にあたり、来年度のラグビーワールドカップ・2020東京オリンピック・パラリンピックを控え、キャンプ地誘致をめざす自治体も多く、さらにワールドマスターズゲームズ2021関西を控えていることから、関連する部局(スポーツ・文化・観光)を交えた実効性ある感染症の水際対策の体制整備を目標としており、平成31年度において関連部局の参加を想定した研修会を計画している。
3/3 3月 定例会	・防災庁の創設に向けた関西広域連合の実現戦略について、所見を伺う。	原議員 (兵庫県)	・防災庁の創設については、昨年10月に懇話会を東京で開き理解を深めたところだが、関西でも30年度に経済界とも連携してシンポジウムを開催する。あわせて防災庁設置の必要性についての啓発映像をいろんなイベントで流し、情報の提供を続けることで国民的理解の促進を図っていく。 事前防災の大切さをさらに訴え、防災庁の設置につないでいきたい。	井戸連合長	・「我が国の防災・減災体制のあり方に係る検討報告書」の内容等について広く紹介し、国民的な理解を深めていくため、経済界とも連携したシンポジウムを開催するほか、防災庁設置の必要性をわかりやすく視覚的に訴える啓発用映像DVDの作成・活用など積極的な情報発信を行っていく。

広域観光・文化振興に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
7/9 7月 臨時会	<ul style="list-style-type: none"> ・次期「関西観光・文化振興計画」を見直すにあたり、2020年に向けて、関西広域連合として具体的にどのようなことを行っていくのか。 ・インバウンド対策として、外国人の活用が重要と考えるがどうか。 	吉川議員 (堺市)	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人観光客が急増する中で、国際イベントに対応できる受け入れ体制の整備や、関西観光本部との連携・役割分担、IR推進法や住宅宿泊事業法の成立を踏まえた対応、また文化面では、文化芸術振興基本法の改正を踏まえた対応が必要になると考えており、関西観光・文化振興計画検討委員会での議論を積み上げ、年度内の基本計画改定を目指す。 ・プロモーションなどを通じてマーケティングを行うとともに、KANSAI Free Wi-Fi (Official) などから得られるビッグデータを活用して訪日外国人客のニーズに応えていきたい。 	山田委員	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年3月に「関西観光・文化振興計画」を改定し、①国際競技大会等を踏まえた観光の推進、②文化力の向上と文化観光の推進、③外国人観光客の急増対策としてのインフラ整備の充実、④「KANSAI」のさらなる知名度アップ、⑤旅行消費額拡大に向けた取組、⑥関西観光本部を中心とした推進体制の確立等の6つの戦略テーマに取り組んでいる。 ・関西観光本部において、KANSAI Wi-Fi (Official) から得られるビッグデータを活用した訪日外国人客のニーズ把握に着手している。
7/9 7月 臨時会	<ul style="list-style-type: none"> ・関西広域連合として、民泊新法によって民泊を増やすという方向に賛成か。また、都市部で民泊の集中が進むなか、地方の旅館等への宿泊客の分散はどう図るのか、見解を伺う。 	井坂議員 (京都市)	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅宿泊事業法の成立により、これから、安全確保等のための規定や体制が整備され、さらに都道府県等が地域の実態に応じ条例を制定することが見込まれるため、関西広域連合としては構成団体のこうした対応をサポートしていく。 ・手ぶらで観光できる宅配利用促進や、広域的な観光周遊をアピールすること等により都市部のホテルから広域の範囲への誘導を進める。 	山田委員	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅宿泊事業法に基づく各府県、保健所設置市の条例が制定されているところであり、関西広域連合としては、国へ更なる制度改革を求めると、構成府県市のサポートに努めている。 ・関西観光本部を中心に、広域周遊ルートのPRや、手ぶら観光ができる宅配利用を促進を継続し、都市部から周辺部への誘客を図っている。
8/24 8月 定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・カジノを中核とする統合型リゾートを整備するIR法について、関西広域連合としてはどう評価しているのか。IR法を前提とした研究会は中止すべきではないか。 	浜田議員 (京都府)	<ul style="list-style-type: none"> ・関西広域連合はIRの誘致について直接かかわる立場ではないが、構成府県市が誘致に名乗りを上げ蓋然性が高い以上、関西全体に影響が及ぶことに対する評価を行っており、関西広域連合として国にどういう提言をすべきかという観点から検討している。 ・今後とも、国の法案の動向を踏まえながら、関西におけるIRの方向や課題に対する各府県、政令市の対応をしっかりと踏まえ、関西観光・文化振興計画に盛り込む関西広域連合としての対応について引き続き議論していきたい。 	山田委員	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年7月20日にIR実施法が成立したことを踏まえて、「KANSAI統合型リゾート研究会」を10月に再開し、関西にIRができた場合の広域的な連携の在り方等について検討する予定をしている。
8/24 8月 定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・明治維新150年を関西広域連合としても、関西観光・文化振興計画に観光素材の一つとして取り込み、関西にゆかりのある偉人やその足跡などの歴史・文化を切り口とし、広域連合域内に訪日外国人観光客を誘致する周遊ルートを設定するなどの取り組みを行ってみたいかがか。 ・また、関西広域連合の各構成府県市を代表する幕末維新期の偉人について、各団体がリレー方式で偉人サミットを開催するなどの取り組みを行ってみたいかどうか、所見を伺う。 	片桐議員 (和歌山県)	<ul style="list-style-type: none"> ・文化庁の関西への全面的移転もあり、守る文化から、活かす文化へと変わっている。その点からも明治維新150年を機に、さまざまな明治をめぐる魅力ある資産、遺産、財産を結びつけたルートを関西観光本部とも十分協議をしながら作っていきたくと考えているところ。 ・偉人サミットなど具体的な取り組みについては、明治維新150年について、各構成府県市の取組の検討状況を踏まえながら、関西広域連合としてうまく統一あるような事業ができるように努力していきたい。 	山田委員	<ul style="list-style-type: none"> ・KANSAI国際観光YEARの平成30年のテーマを「関西の文化観光」とし、関西各地の文化をテーマにした取組を実施することとしており、その中で関西各地にある明治にゆかりのある資産、遺産、財産を活用した観光の推進について、関西観光本部とも協議しながら今後、検討していく。 ・平成30年9月には歴史文化遺産フォーラムを、明治150年の節目に関西文化について考える内容で開催し、その中で幕末維新期に関西で活躍した人物を題材として取り上げた。

広域観光・文化振興に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
8/24 8月 定例会	・「はなやか関西・文化戦略会議」での第一次提言を踏まえ、今後の事業を具体化し、文化振興の取り組みを進めていくべきと考えるが、見解を伺う。	大山議員 (大阪府)	・今後の文化振興事業の展開について、まずは、東京オリンピック・パラリンピックやワールドマスターズゲームズ2021関西をターゲットにしながら、関西の文化の力を結びつける取り組みを進めていきたい。	山田委員	・東京2020オリンピック・パラリンピック等に向け、関西の豊富な文化芸術の魅力を国内外に発信し、関西への誘客を図る取組を進めており、平成30年2月には、東京・観世能楽堂において、関西の能楽・人形浄瑠璃、歌舞伎などの「ものがたり」をテーマとするフォーラムを関西圏域外で初めて開催した。平成30年度も引き続き開催を予定している。 ・平成30年度は関西の文化情報を発信するウェブサイトをリニューアルし、関西の文化施設情報の多言語化をはじめ情報発信の強化を図っている。
8/24 8月 定例会	・これまで無許可営業であった民泊が、住宅宿泊事業法の成立を受け、住宅宿泊事業者として民泊サービスを開始することも考えられる。これらが及ぼす関西の観光施策への影響も考慮して、「関西観光・文化振興計画」の戦略テーマ等を再考する必要があるのではないか、現時点で想定される方向性を伺う。 ・関西広域連合としても需給バランスを踏まえ、民泊を含めた宿泊施設の効果的な活用策を検討のうえ、次期計画に反映していただくよう要望する。(要望)	加藤議員 (大阪市)	・民泊対策については、今後出される住宅宿泊事業法の政省令を受けて、各都道府県と保健所設置市がそれぞれの状況に応じて規制、又は推進をしていくのか、かなり対応が分かれてくるものであり、それぞれ一番地域に詳しい自治体が判断をしていかざるを得ないと考えている。 ・関西観光・文化振興計画の中では、受け入れ環境の整備として、比較的稼働率に余裕のある地域への誘導、ホテルに比べ稼働率の低い旅館や簡易宿泊所への誘導などに取り組むこととしている。 ・これに加えて、構成府県市における民泊への対応をこれから見きわめ、宿泊の受け皿づくりとしてどう取り組んでいくかなど、その取り扱いについて整理していきたい。	山田委員	・住宅宿泊事業法の成立により、各府県や保健所設置市が地域の実情に応じた条例を制定されているところであり、「関西観光・文化振興計画」では、住宅宿泊事業いわゆる民泊については、「それぞれの構成府県市の地域の実情に応じた取組を尊重し、各地における優良な民泊に関する情報発信等を行う。」としており、構成府県市における条例施行後の状況を眺みながら必要な支援を行う。
10/14 産業環 境常任 委員会	・関西広域連合として、観光魅力向上のため質を高める必要があるが、そのための戦略は何か。	吉田議員 (大阪府)	・関西には多様性があり、特徴のある都市、地域が多い。我々は、一つのもの売るのではなく、こういう多様性を上手くネットワーク化することで相乗効果を狙っていきたい。	山田委員	・関西観光本部を中心として、「美の伝説周遊ルート」のPRの他、外国人旅行者のニーズの変化、多様化を踏まえ、「着地型体験観光サブコース」を設定し、海外の旅行博等でPRしている。
10/14 産業環 境常任 委員会	・関西として発信力の向上が必要ではないか。	吉田議員 (大阪府)	・既存のメディアは東京中心であり、どうしても関西の発信力が弱い。SNSやブロガーといったソーシャルメディアを活用して発信力を高める取組を進めたい。	山田委員	・関西観光本部が実施するファミトリップにおいて、メディア・エージェントの他、ブロガーを招致しSNSによる情報発信を実施するほか、公式Instagram#truekansaiにより、関西各地の美しい風景を募集し、発信している。
10/14 産業環 境常任 委員会	・文化財の活用はどのように進めていくのか。	吉川議員 (堺市)	・文化財は守るべきところは守りながら、文化の宝庫である関西としてうまく活用もしていきたい。また、新しい文化のコンテンツとして、食や伝統産業、漫画・アニメ・ゲームなども活用していきたい。	山田委員	・KANSAI国際観光YEARの平成30年のテーマを「関西の文化観光」とし、関西国際空港で関西の文化や観光を紹介するイベントを実施した。 ・位置情報アプリやARなどを活用し、外国人観光客に関西各地にある文化資源を周知するモデル事業やドラゴンボールのキャラクターを活用したスタンプラリー事業に着手している。

広域観光・文化振興に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
10/14 産業環境常任委員会	・インバウンドの評価は、来日客数だけでなく観光消費にも着目する必要がある。次期計画案には、観光消費を拡大する取組が弱いので、もう少し厚みのある取組を書いてほしい。特に、昼だけでなく夜に金を消費する仕組みが必要である。	吉川議員 (堺市)	・観光消費の拡大については、私ども課題と考えているので、しっかりと進めさせていただきたい。	古川広域観光・文化・スポーツ振興局長	・平成30年3月に改定した「関西観光・文化振興計画」で、旅行消費額拡大に向けた取組を戦略テーマとして明記した。 ・関西観光本部を中心に、外国人観光客の関西での消費機会の創出を図るため、「美の伝説」等、多彩な広域観光周遊ルートの発信を行い、滞在期間の長期化を促している。
11/16 11月臨時会	・関西広域連合として府県境での広域観光の推進についてどのように取り組んで行くのか、また、構成府県市で取り組んでいるICTを活用した観光施策の連携の可能性について考えを伺う。	松岡議員 (京都府)	・関西全体の観光振興を図っていくうえでIoTやICTなどの新しい技術の活用は重要で有効なものと考えており、関西広域連合で関西全域を対象に広げていくモデル的な取組を検討していきたい。 ・府県境の広域観光の推進については、構成府県市がテーマやストーリーに基づいて魅力を高めながら発信していく取組を、新しい関西観光・文化振興計画に位置づけていきたいと考えている。	門川委員	・平成30年度に、位置情報アプリやARなどを活用し、外国人観光客に関西各地にある文化資源を周知するモデル事業やドラゴンボールのキャラクターを活用したスタンブラー事業に着手している。 ・新しい関西観光・文化振興計画に、広域的なスポーツ・ツーリズムの推進や歴史的な観光ルートの開発を明記しており、関西観光本部を中心に広域観光の推進に努めている。
11/16 11月臨時会	・違法「民泊」の実態把握と取り締まりの抜本的強化を図るために国や自治体において体制の強化を図るべきと考えるが、関西広域連合の見解は。	井坂議員 (京都市)	・それぞれの府県や保健所設置市において、警察とも連携しながらしっかりと対応していくとともに、関西広域連合としても、今後必要に応じて国に対して適切な対応を呼びかけていきたい。	門川委員	・住宅宿泊事業法に基づく各府県や保健所設置市の条例が制定されているところであり、関西広域連合としては、必要に応じて国へ更なる制度改正を求めるなど、構成府県市のサポートに努めていくこととしている。
11/16 11月臨時会	・自転車を通じて関西を盛り上げるため、サイクルロードの設定を提案したい。また、自転車の利活用には自動車関係団体やメーカーとの連携、自治体間での情報共有や連携が必要と考えるが、見解を伺う。	目片議員 (滋賀県)	・関西全域でのサイクルロードの設定については、関西広域連合でハード整備や安全確保などを行う事は難しいが、関西各地の自転車イベント等の情報を集め、関西観光本部が海外で実施するプロモーションでのPRをはじめ、関西のサイクルツーリズム情報の積極的な発信に努めたい。また、取組にあたっては関西観光本部とともに関西の自動車メーカーや団体との連携を図るとともに、機運を高めることで自転車観光の環境整備に前向きに取り組む自治体を増やしていきたい。	門川委員	・平成30年3月改定の「関西観光・文化振興計画」で、サイクリングなどのスポーツ・アクティビティの掘り起こしを行い、広域的なスポーツ・ツーリズムの推進に取り組むことを明記した。 ・2019年から始まるゴールデンスポーツイヤーズを控え、サイクリングなど関西広域で体験できるスポーツ・アクティビティの掘り起こしを行い、「美の伝説」と組み合わせた観光ルートの提案などの情報発信等に努め、より広域的なスポーツ・ツーリズムの推進に取り組んでいる。
11/16 11月臨時会	・ワールドマスターズゲームズに向けた交通アクセスの利便性向上のため、関西広域連合エリア全体の高速道路定額乗り放題パスを企画できないか、国等に要請するべきと考えるが、見解を伺う。	中山議員 (徳島県)	・まずは公共交通機関の利便性を向上させるKANSAI ONEPASSについて、利用範囲の拡大を関係機関に働きかけるとともに、大会組織委員会や各府県政令市実行委員会において検討されているシャトルバスの運行などについてもしっかりとPRしていく。 ・外国人観光客にとってレンタカーを使ったドライブ観光も有効な手段の一つであり、更なる利便性の向上に向けて国や関係団体に必要な提案をしていきたい。	門川委員	・関西観光本部を中心に、KANSAI ONE PASSの販売の促進、利用範囲拡大に向けた関係機関への働きかけを実施している。 ・海外での旅行博等で、レンタカーを活用した旅行ルートの提案等を関西観光本部が実施している。
11/16 11月臨時会	・文化庁の移転を契機として連携を強化し、新たな取り組みを行うことによって関西全体の魅力を文化の面から一層向上させるべきだと考えるが、いかがか。	吉田議員 (大阪府)	・今後、文化庁との連携をさらに強化し、地域の文化資源を観光等と結びつけ、あるいは、食文化などの暮らしの文化を継承、発展させるなど、さまざまな関西の強みを生かしたモデルとなる取組を進め、それらを創造的に発信していきたいと考えている。	門川委員	・平成29年度に引き続き、主催者として関西広域連合、歴史街道推進協議会に文化庁地域文化創生本部が加わった形で、3者が連携して歴史文化遺産フォーラム（平成30年9月、兵庫県神戸市）を開催し、「関西の私たちは歴史の節目に何をすべきか」と題して、明治150年の節目に関西文化について考えた。

広域観光・文化振興に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
11/16 11月 臨時会	・百舌鳥・古市古墳群が世界文化遺産の国内推薦候補に選定されたが、このような世界遺産等歴史的な文化資源を活用した事業に取り組んではいかかが。	吉田議員 (大阪府)	・百舌鳥・古市古墳群が世界文化遺産に登録されると、経済的にも非常に大きな効果が見込まれる。関西広域連合としても登録が実現するよう地元と連携して応援していきたい。 ・歴史的な文化資源の活用については、関西各地で先駆的に取り組まれており、トッププロモーション等で積極的に情報発信も行っているが、日本遺産や周遊ルートに関連する文化資源を旅行会社やマスメディアにPRしていくなど一層積極的な国内外への情報発信に努めていく。	門川委員	・平成30年度当初予算において、百舌鳥・古市古墳群の世界遺産登録を推進するイベントの開催に関する経費を計上し、地元の登録推進組織と連携して、同古墳群及び関西各地の世界遺産等のPRを行う予定をしている。
11/16 11月 臨時会	・関西広域連合が本格移転後の文化庁とどのように連携していくのか、また、関西への文化庁移転の効果を実感いただくためにどのような取組を進めるのか、伺う。	西崎議員 (大阪市)	・文化庁と連携して、関西各地の文化を基軸としたまちづくりを全国に広げていくことが、地元として期待される役割であると考えている。 ・また、文化庁が関西に移転する効果を日本中の多くの方々へ実感いただけるよう、地域文化創生本部、経済界や関係機関などしっかりと連携し、関西が得意とする観光、食文化、マンガ・アニメ・映画・映像、伝統産業などのさまざまな分野と豊富な文化資源を結びつけ、その相乗効果を発揮していく取組を、オール関西で先導的に進めていきたい。	門川委員	・平成29年度に引き続き、主催者として関西広域連合、歴史街道推進協議会に文化庁地域文化創生本部が加わった形で、3者が連携して歴史文化遺産フォーラム（平成30年9月、兵庫県神戸市）を開催し、「関西の私たちは歴史の節目に何をすべきか」と題して、明治150年の節目に関西文化について考えた。
11/16 11月 臨時会	・文化財の地域・観光資源としての活用について、今後どのような取組を進めるのか。	西崎議員 (大阪市)	・今後、これまであまり活用されてこなかった文化財などについて、位置情報やAR、VRなどの新たな技術も活用しながら、外国人観光客にとってもわかりやすい多言語対応の充実を図るなど、観光資源としての活用を一層進めていきたい。 ・また、ワールドマスターズゲームズ2021関西では、オリンピック・パラリンピック以上に多くの外国人観光客が関西を訪れることが見込まれることから、スポーツと観光の連携も深められるよう積極的にオール関西で取り組んでいきたい。	門川委員	・平成30年度は位置情報アプリやARなどを活用し、外国人観光客に関西各地にある文化資源を周知するモデル事業やドラゴンボールのキャラクターを活用したスタンプラリー事業に着手している。 ・平成30年3月改定の「関西観光・文化振興計画」で、サイクリングなどのスポーツ・アクティビティの掘り起こしを行い、広域的なスポーツ・ツーリズムの推進に取り組むことを明記。 ・スポーツ観光の推進に向けては、サイクリングなど関西広域で体験できるスポーツ・アクティビティの掘り起こしを行い、「美の伝説」と組み合わせた観光ルートの提案などの情報発信等に努め、より広域的なスポーツ・ツーリズムの推進に向けて検討している。
11/16 11月 臨時会	・多様化している外国人観光客の旅行スタイルや目的に合った受け入れ環境が必要であるが、外国人観光客に再び関西を訪れたいと思っただけ、リピーターになっていただくため、今後どのような取組を進めるのか。	西崎議員 (大阪市)	・関西観光・文化振興計画の中間案には、インフラ整備の充実、例えば、KANSAI ONE PASSの利用範囲の拡大や、KANSAI Wi-Fi (Official) のスポット数の増加、Wi-Fiから得られるビッグデータの活用などに取り組むことを掲げている。 ・こうした取組と併せ、構成府県市がそれぞれ行っているスポーツや文化、伝統産業等に関する体験など、外国人観光客の関心が高い観光素材を海外プロモーションの際に積極的に発信し、何度訪れても楽しめる関西をPRすることにより、リピーターの増加を図っていく。	門川委員	・関西観光本部を中心に、KANSAI ONE PASSの利用範囲拡大に向けた関係機関への働きかけ、KANSAI Wi-Fi (Official) のスポット数の増加について取組を行っている。また、関西観光本部では、Wi-Fiから得られるビッグデータを活用して、外国人観光客の観光動向を分析し、構成団体の観光施策に活用できるよう取組を進めている。 ・外国人旅行者のニーズの変化、多様化を踏まえ、関西観光本部において「着地型体験観光サブコース」を設定し、海外の旅行博等でPRしている。

広域観光・文化振興に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
1/20 産業環境 常任 委員会	・旅行消費額と宿泊施設の拡大が追加で提案されているが、新規のホテルの経営資本の大半が東京や外国資本であることを考えると地域経済への波及効果はあまり期待できない。雇用や地域食材の使用の増加といったメリットもある反面、デメリットもあるので、拡大がすべてではないと思うがどうか。	井坂議員 (京都市)	・関西が持っている高付加価値な地場産品に対するモノ消費と、食、スポーツ、カルチャーといったコト消費の拡大が柱となり、地域経済の活性化に結びついており、この部分の消費を促すための情報発信が、広域連合の一番大事な役割だと考えている	古川広域観光・文化・スポーツ振興局長	・平成30年3月に改定した「関西観光・文化振興計画」で、旅行消費額拡大に向けた取組を戦略テーマとして明記した。 ・関西観光本部を中心に、外国人観光客の関西での消費機会の創出を図るため、「美の伝説」等、多彩な広域観光周遊ルートの発信を行い、滞在期間の長期化を促している。
3/3 3月 定例会	・国においても文化財活用の動きが加速し、またインバウンドのさらなる増加が見込まれる中で、広域連合の「文化観光資源の宝庫・強みを活かす」という方針は機を得たものであり、にし阿波の観光振興を推進している我々としても非常に期待している。文化資源を活用した観光振興資産の効果が関西広域連合管内全域に及ぶよう、どのような具体的取組みを行っていくのか伺う。	南議員 (徳島県)	・今後、外国人観光客の地方部への誘導は大変重要と考えており、広域連合としても、いわゆる典型的な日本文化ではなく日本の生活文化をしっかりと紹介していくような取り組みがこれから重要になってくるのではないかと考えている。そのため、自然環境や農漁村の風景などをSNS、インスタグラム等で発信したり、それを多言語化して紹介していきたい。今年は西国三十三所1300年のPRを予定しているが、次は四国もしっかりとPRしていきたい。	山田委員	・関西観光本部においては、関西広域圏インバウンド観光向け公式サイトを8言語（日本語を含む）で発信するほか、公式インスタグラム#truekansaiにより、関西各地の美しい風景の投稿を募集し、発信している。 ・関西の文化施設情報についても、「KANSAI Tourism」の中で発信をしていく予定をしている。
3/3 3月 定例会	・IRに関しては、国の議論の動向を踏まえ、統合型リゾート研究会で広域連合としてどのようにかわっていくべきか議論されると思うが、統合型リゾート研究会の今後の予定、関西観光・文化振興計画の今後のさらなる展開にある特定複合観光施設制度についての広域的な観光連携やMICEにおける連携とはどのような取り組みを想定しているのか、所見を伺う。	飯田議員 (大阪市)	・IR推進法ができたときに、リゾート研究会の中間報告において示された、関西の一体的な魅力発信、アクセスをしっかりとつくっていく、アフターコンベンションについてもしっかりとつくり上げていくということを、依存症対策とともに政府に対し提案した。今後詳細な中身がわかってきた段階で、関西の魅力、青少年健全育成や治安対策等を含めた形で検討をつないでいかなければいけない。 ・現状を見ると、カジノだけの魅力で人が呼べる時代、国際会議場だけで人を呼べる時代ではないと考えており、付加価値をつけることによって関西全体が盛り上がるような方策を考えていかなければならないと考えている。具体的な中身が固まり次第、関西広域連合としてもしっかりとした施策を進めていきたい。	山田委員	・平成30年7月20日にIR実施法が成立したことを踏まえて、「KANSAI統合型リゾート研究会」を10月に再開し、関西にIRができた場合の広域的な連携の在り方等について検討する予定をしている。
3/3 3月 定例会	・百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録の実現に向けて今後どのように取り組み、関西広域観光の推進にどうつなげていくつもりか。地元市長である竹山委員に伺う。	西村議員 (堺市)	・今年9月ごろに予定されているイコモスによる現地調査などに対して、地元4者が一丸となって取り組むとともに、オールジャパンでの機運醸成にしっかりと取り組んでいく。 ・現在、百舌鳥・古市古墳群を含む泉州地域を自転車観光周遊する泉州サイクルルート構想の具体化を進めており、今後、和歌山県や奈良県、ピワイチ・アワイチなど、関西広域観光周遊ルート美の伝説も踏まえた広域的な自転車観光ネットワークを展開していければと考えている。	竹山委員	(堺市の取組として個別にフォローアップを行う)

広域観光・文化振興に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
3/3 3月 定例会	・万博誘致をきっかけに関西の魅力発信をどう高めていくのか、また関西における観光基盤の整備をどのように進めるのか。	上島議員 (大阪府)	<ul style="list-style-type: none"> ・まず万博誘致の成功を目指すため、関西観光・文化振興計画に「国際博覧会の誘致における関西の知名度アップ」を掲げ、海外でのトッププロモーションにおいても国際博覧会を誘致している関西だということをしっかりとアピールして誘致に協力するとともに、関西の知名度アップと観光の魅力発信をしていかなければならないと考えている。 ・ONE PASSについて、エリアの拡大を鉄道事業者に働きかけるとともに、Wi-Fiは現在2万7,000のアクセスポイントを4万カ所にしていきたい。また、位置情報システムやAR、VRなどのICT技術を活用した周遊の仕組みづくりや、ウェブサイトの多言語化など、しっかりと環境を整えていきたい。 	山田委員	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年から始まるスポーツゴールデンイヤーズに多数の外国人観光客が関西を訪れることが予想されるため、「美の伝説」など広域観光周遊ルートの情報発信により、関西の知名度アップと観光の魅力発信に努めている。 ・関西観光本部を中心に、KANSAI ONE PASSの利用範囲の拡大、KANSAI Wi-Fiのアクセスポイントの増加に向けた関係機関への働きかけを行っている。 ・平成30年度は、位置情報アプリやARなどを活用し、外国人観光客に関西各地にある文化資源を周知するモデル事業やドラゴンボールのキャラクターを活用したスタンプラリー事業に着手している。また、関西の文化情報を発信するウェブサイトを更新し、関西の文化施設情報の多言語化をはじめ情報発信の強化を図っている。
3/3 3月 定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・関西広域連合において、訪日外国人観光客の決済環境の整備は喫緊の課題と考えるが、現状と今後の取組について伺う。 ・外国人旅行者はSIMフリーの携帯電話を使われている方が多いと認識しているが、使用可能な箇所に地域差があるとも言われる「KANSAI Wi-Fi」の今後の取組について伺う。 	諸岡議員 (京都府)	<ul style="list-style-type: none"> ・決済環境の整備について、「アリペイ」や「We Chat Pay」の使用人数の急増は、スマートフォンが使える地域であればどこでも利用できることから逆に地方にとってチャンスがめぐってきたと考えている。今後関西観光本部と連携し、モバイル決済をテーマにしたセミナーの開催や、専門家の派遣などの取組を実施したい。 ・SIMフリーの普及に伴い、ニーズが高くなるFree Wi-Fiのアクセスポイントを現在の約2万7,000から4万まで伸ばすことで地域間格差をなくし、観光の広域化を図っていきたい。 	山田委員	<ul style="list-style-type: none"> ・関西観光本部では、観光庁の事業を活用し、専門家派遣を実施するとともに、平成30年3月に「関西インバウンド交流会2018」を実施し、クレジットカードを中心とした決済手段の最新情報についてのセミナーを開催した。 ・関西観光本部を中心に、KANSAI Wi-Fiのスポット数の増加のため、関係機関への働きかけを行っている。

広域スポーツ振興に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
7/9 7月 臨時会	・文化庁の移転や今後開催が予定されている国際スポーツ大会を機に、スポーツ活動を通じて関西文化を発信するような取組を進めてはどうか。	吉田議員 (大阪府)	・広域連合として、関西地域で開催される主なスポーツ大会やスポーツイベントとともに、会場周辺の観光名所等を記載したリーフレット等を作成し情報提供を行いながら、文化とスポーツの連携を進めていきたい。	井戸連合長	・関西圏域内で開催される国際競技大会や全国大会（障害者スポーツ大会を含む）、スポーツイベントの概要と会場周辺の観光名所、宿泊・文化施設などの情報を掲載したリーフレットを作成し、構成府県市内のスポーツ施設や全国の都道府県へ配布するとともにホームページを作成し、情報発信に努めた。
7/9 7月 臨時会	・ワールドマスターズゲームズを広域で開催するデメリットを極力排除し、別の魅力を付与するなどの工夫が必要であるが、どのように対応するのか。 ・大会開催を機に、生涯スポーツやスポーツツーリズムの振興に繋げるため広域連合としてどのように取り組むか。	中川議員 (京都府)	・広域開催ということで、広報活動や宿泊、輸送などこれまでの大会以上の対策を講じる必要がある。 ・参加者の関心に応えられるような情報提供をしっかりと行っていけるよう準備を進める。また、デメリットである交通アクセス時間については交通手段についてJRや関西の私鉄とも相談していくこととしている。併せて、総合案内所を兼ねた交流拠点の設置についても検討していきたい。 ・生涯スポーツを推進するため、誰もが参加できるオープン型の競技大会であるワールドマスターズゲームズの良さを発揮できるよう、ゲーム内容だけでなくおもてなしの面でも満足していただける大会とすべく努力したい。	井戸連合長	・宿泊については、様々なタイプの宿泊施設（ホテル・旅館、ユースホステル、ホームステイ等）の提供を目指し、現在、それらが充足しているかの検討を進めている。 ・センタービレッジ、各府県サテライトビレッジを大会受付、参加者同士・地域住民との交流、案内所（観光・文化情報発信）等の機能を持つプラットフォームとすることで、一体感醸成の拠点となるよう計画を進めている。 ・プラットフォームから競技会場へのストレスのない移動、競技後に関西に滞在して観光できる交通サービスの提供を、近畿運輸局、関西観光本部、鉄道事業者とともに協議を進めている。
7/9 7月 臨時会	・ワールドマスターズゲームズの開催に向け、国内での機運の醸成をはじめ、国外にも積極的にPRをしていく必要があるが、オールジャパンとの取り組みとして国にどのような要望を行っていくのか。	住吉議員 (兵庫県)	・海外からのリピーターの呼び込みとして、今後の予定や現在の検討状況を含めて最新情報を大会ホームページに適宜掲載することとし、関西大会はアジア初の開催であることから、これまでの大会以上に海外への積極的なPR、情報発信を行っていく。 ・国に対しては、在外公館や自治体国際化協会などの関係機関と連携した情報提供、スポーツ・観光・健康づくりなど国が主催する国際会議を通じたPR、あるいは、国の訪日インバウンド事業などを通じた大会PRなど、オールジャパンの取り組みとして積極的な支援を引き続き要望していく。	井戸連合長	・平成30年2月より、WMG2017オークランド大会参加者約28000人に対し、開催府県市の魅力を伝えるべくメールマガジンを配信した。同様に、9月に開催されたアジアパシフィックマスターズ（APMG）2018ペナン大会等の参加者に対しても情報発信し、大会HPやフェイスブックなどへの誘引を図り、参加者獲得につなげる。 ・平成30年4月より、スポーツ愛好家が集うプラットフォームとして「ポータルサイト」を立ち上げ、このポータルサイトを多くの方に利用いただくことで、関西大会への機運醸成を図り、参加者獲得につなげる。 ・この9月に開催されたAPMG2018ペナン大会において、PRブースの出展や両会長によるトッププロモーションを行うなど、アジアでの大会周知、参加者獲得にむけた広報誘客活動を実施した。 ・H30年4月、関西領事団総会にて領事館関係者に対し、WMGの周知、情報発信協力を依頼した。 ・自治体国際化協会及び日本政府観光局の東京本部に適宜訪問し、大会準備状況を含め継続して情報提供するとともに、各海外事務所を通じた情報発信や現地におけるスポーツ関係機関、旅行会社等の調査・情報提供を依頼している。 ・大会HPの多言語化にも取り組んでおり、5月のHP改修時には英語、中国語（繁体・簡体）、9月末には韓国語に対応する予定。

広域スポーツ振興に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
7/9 7月 臨時会	<ul style="list-style-type: none"> ・ワールドマスターズゲームズについて、参加人数を増やすため国内外に対し広報活動が重要と思われる。参加を促す魅力的な特典や参加費用のチームでの金額設定の有無等も参加人数に大きな影響を与えると考えるがどうか。 ・ボランティアの人員確保にどう取り組むか。 ・ボート競技の日本では使用していない重量艇は特別に準備する必要があるが、対応について考えを伺う。 ・広域開催ゆへのメリット、デメリットへの対応、また、各地域で新たな関西の良さを見いだしてもらうための取組について伺う。 ・各地域で賑わいや交流が創出できるよう、周遊したくなる仕組みづくりについて、今後4年間戦略的に取り組む必要があると思うが、今後の取組を伺う。 	中沢議員 (滋賀県)	<ul style="list-style-type: none"> ・旅行会社との連携による旅行商品の開発や、同伴の家族やコーチも含め大会前後にツーリズムに出掛けていただくような仕掛けを十分に用意したい。参加費用のチームでの金額設定については、今までの大会でも個人単位での料金設定となっており、原則を変えるのは難しいが検討する。 ・ボランティアの確保については、各府県政令市の実行委員会とよく相談をしながらボランティア要請などについて努力をしていきたい。また、東京オリンピック・パラリンピックで募集するボランティアの方々についてもご協力をいただくようにしたい。 ・ボートの重量艇は特殊経費として検討しつつ、オリンピックの競技で使われたボートなどの活用についても考えていく。 ・大会参加者の交通移動の不便や、参加者同士や地域住民との交流の場の確保が不可欠というデメリットをうまくメリットにつなげるため、交通バスやシャトルバスの運行、また交流の場としての交流拠点であるセンタービレッジのほか、各競技開催地でも交流拠点を設置するなど、住民との交流も含めて一体感を出していきたい。 ・4年間の取り組み姿勢については、スポーツだけではなく、ツーリズム、観光などを含めた長期滞在者に対するアプローチが不可欠であり、近畿運輸局や一般財団法人関西観光本部、あるいは各府県とも連携して受け入れ体制の強化を図っていく。 	井戸連合長	<ul style="list-style-type: none"> ・2017年11月にラグビーワールドカップ2019、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の両組織委員会や全国外大連合と連携協定を締結し、広報やボランティアなどそれぞれのノウハウを活用した運営準備や機運醸成等の連携した取組を進めることとなった。 ・海外誘客についてはプロモーション事業を展開し、大会認知度向上と参加者動向の分析を行っている。今後は、それを基に海外よりの参加者が増える効果的な施策を行う予定。 ・ボランティアの人員確保については、各開催地域の実行委員会が主体となって、地域団体や大学、企業等の団体ボランティアの募集を中心に行う。また、海外からの参加者をしっかりと「おもてなし」するためにも言語対応に留意することとしており、語学ボランティアが不足する地域については、連携協定を締結した全国外大連合から派遣された語学ボランティアを組織委員会が配置調整する等して対応する予定である。 更に、ラグビーワールドカップ2019や東京オリンピック・パラリンピック2020で活動したボランティアに、WMG2021にも参加してもらえるような仕組みの構築についても現在双方の組織委員会と調整中である。 ・ボートの重量艇については、オリンピックの競技で使われたボートの活用や海外からのレンタルでの対応を検討している。 ・センタービレッジ、各府県サテライトビレッジを大会受付、参加者同士・地域住民との交流、案内所（観光・文化情報発信）等の機能を持つプラットフォームとすることで、一体感醸成の拠点となるよう計画を進めている。【再掲】 ・プラットフォームから競技会場へのストレスのない移動及び、競技後にも関西に滞在して観光できる交通サービスの提供を、近畿運輸局、関西観光本部、鉄道事業者とともに協議を進めている。【再掲】 ・参加者の長期滞在に繋がる観光については、テーマで繋ぐ周遊観光、それぞれの開催地でしか体験できない着地型観光等多様な観光商品を提供する仕組みを検討している。また、提供する商品内容の充実をはかるため、府県市および観光関連団体などとも協議をしている。
8/24 8月 定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・ロゴ表記の「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の後ろにJAPANを入れるべきでないか。 ・ラグビーワールドカップ、オリンピック・パラリンピック、そして、ワールドマスターズゲームズと3年続く世界大会を3本セットで徹底して広報に努めていくことが効果的と考えるが、見解を伺う。 	中村議員 (京都市)	<ul style="list-style-type: none"> ・特に海外への広報については、日本を強調する必要があるので検討したい。 ・この3つの国際的な大会をセットとして売り込んでいく必要がある。また、ワールドマスターズゲームズについては、それまでの見る大会から、自ら行う大会へという構図を浸透させることが重要と考えており、総力を挙げて取り組んでいく。 	井戸連合長	<ul style="list-style-type: none"> ・ロゴマークについては、「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の下部にJAPANを入れたものに変更した。 ・2017年11月にラグビーワールドカップ2019、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の両組織委員会と三大連携協定を締結し、広報やボランティアなどそれぞれのノウハウを活用した運営準備や機運醸成等の連携した取組を進めることとなった。【再掲】

広域スポーツ振興に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
8/24 8月 定例会	<p>・関西広域スポーツ振興ビジョンに掲げる3つの将来像①生涯スポーツの拠点「生涯スポーツ先進地域関西」②競技スポーツ大会の拠点「スポーツの聖地関西」③スポーツツーリズムの拠点「スポーツツーリズム先進地域関西」をどのように具現化するのか。</p>	<p>福田議員 (鳥取県)</p>	<p>・①については、ワールドマスターズゲームズ2021関西をしっかりとやり遂げていくこととともに、総合型地域スポーツクラブ等の団体や協議会を府県市に協力いただき作っていく必要がある。②については、著名な指導者を招いた指導者講習会や、障害者アスリートを対象としたパワーリフティング選手の育成練習会の開催など計画している。各府県で行っている選手強化の取組とあわせて、関西としての取組はどんなことがあり得るのかも検討していきたい。③については、観光本部と連携し、スポーツで訪れた方々に関西を楽しんでいただくような広域観光の努力をしていきたい。 ・生涯スポーツは「する」スポーツなんだという点をベースにして、ビジョンの実現を図っていききたいと考えている。</p>	<p>井戸連合長</p>	<p>①関西小学生スポーツ交流大会ミニバスケットボール大会(H30/2/12)、関西シニアマスターズ大会の開催(H29/10/21)や関西マスターズスポーツフェスティバルでの開催支援などによりWMG2021に向けた機運醸成、スポーツへの参加機会の拡充に取り組んだ。②普遍的なコーチング技術に関する指導者講習会を開催(H30/3/21)障害者アスリートを対象としたパワーリフティング選手の育成練習会の開催(H29/11/25) ③リーフレットやホームページにおいて、スポーツイベントと合わせて広域観光ルートについて、情報発信を行うとともに、関西各地で設立されているDMO等と連携を図りながらスポーツと関西に集積する自然・歴史・食など多種多様な観光・文化資源とを融合し、「関西ブランド」として理解・体験するプログラムの開発を進めている。</p>
8/24 8月 定例会	<p>・ワールドマスターズゲームズの認知度をどうやって上げていくのかは、関西広域連合を挙げて取り組むべき喫緊の課題であると考えているが、所見を伺う。</p>	<p>福田議員 (鳥取県)</p>	<p>・どんな手段を使っても、認知度を上げていかなければいけないというのが我々に課された課題。 ・現実に競技を主催する市町村で実行委員会を立ち上げていただき、活動が始まると、自分のところで競技を行うという意識が生まれ認知度向上につながるのではないかと考えている。 ・認知度を上げるだけでなく参加を促す意味で勧誘もしていく必要があるのではないかと考えている。</p>	<p>井戸連合長</p>	<p>・広域連合構成府県市における各種関連事業の場においても、周知の徹底を意識して行う。(幹部による発言やポスター・チラシの掲出など) ・8府県下の開催市町の実行委員会の設置については、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、鳥取県の5府県については、H30年度中を目途に全ての市町で設置するよう取り組んでいる(政令市を除く市町では、兵庫県の全市町、東大阪市、鳥取市、湯梨浜町で設置済)。 和歌山県、奈良県、徳島県は、県の実行委員会における競技部会として各市町が参画するという仕組みが採られている。 ・域内で実施しているスポーツ関連事業との連携やWMG組織委員会や実行委員会が実施するスポーツ体験事業などを活用しスポーツ参加への啓発を図っていく</p>
8/24 8月 定例会	<p>・これまで開催されたインターカレッジコンペティションの状況や、提案されたアイデアをどのように生かしていくのか、所見を伺う。</p>	<p>福田議員 (鳥取県)</p>	<p>・インターカレッジコンペティションは平成26年度から3回開催し、第3回目の最優秀賞受賞チームはオークランド大会に研修派遣を行った。 ・まだそのアイデア自身が具体的な事業に結びついていない状況だが、これから各大学の具体的な提案に対して、できるだけ実現できるように対応をしていきたいと考えている。</p>	<p>井戸連合長</p>	<p>・インターカレッジコンペティション2017の最優秀賞「高校生観光案内プロジェクト・レガシー創出に向けた挑戦」(和歌山大学観光学部)は、高校生ボランティア団体を創設し、大会レガシーとして残していく。との提案内容であった。各大学の具体的な提案に対して、できるだけ実現できるように対応を検討していく。</p>

広域スポーツ振興に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
11/16 11月 臨時会	・スポーツ人口を増やすため、オール関西としてスポーツ人材を育成し、スポーツへの参加機会の拡充、機運醸成を行うことが必要と考えるが、スポーツ人材の育成を行うために、今後どのような取組を進めるのか。	西崎議員 (大阪市)	・広域連合としては、府県市レベルでは競技人口や拠点施設が少ないなどの理由から十分な取組ができていない競技種目の強化、自治体や競技団体が単独で開催するよりも効率的に実施できる研修会や講習会の開催など、府県市における取組を補完しながら、関西全体のスポーツ人材育成に取り組んでいく。 ・また、普遍的なコーチング技術を習得できる指導者講習会の開催、関西シニアマスターズ大会の開催、選手やボランティアとしてワールドマスターズゲームズ関西大会への参加を促進するための各府県市における推進母体の設置勸奨など、関西ゆかりのトップアスリートや有望な指導者等が育つ環境づくりに取り組んでいく。	井戸連合長	・府県市単独では、強化・育成が難しい障害者アスリートを対象としたパラパワーリフティング選手の育成練習会の開催(H29/11/25)、著名な指導者を招聘し、関西圏内のスポーツ指導者を対象とした指導者講習会の開催(H30/3/21)、徳島県との共催による「第1回関西シニアマスターズ大会」の開催(H29/10/21)などにより、スポーツ人材の育成に取り組んだ。平成30年度も引き続き同様の取組を進めている。
1/13 総務 常任 委員会	・ワールドマスターズゲームズ2021について、メダリストを招くなどの積極的な取組により、関西広域連合として発信力を高めていくことが必要ではないか。	吉田議員 (大阪府)	・金メダル選手の活用には賛成。これまで応援大使として、武井壮選手や巽樹理選手を任命しているところ。さらに幅広に協力をお願いしている。平昌オリンピックに兵庫県から3選手出場予定であり、壮行会の催しなどを通して関西広域連合のスポーツ部としても協力したい。	井戸連合長	・メダリストの方々や各種競技の世界大会などで活躍された方々などを「大会アンバサダー」として招へいし、大会参加への機運醸成や大会参加への期待感の高揚などを図る取り組みは非常に有効であると考えている。 今後、広域連合圏内の各競技団体への積極的に働きかけ、メダリストをはじめ、各種競技大会入賞経験者の方を中心に競技参加や運営に取り組んでいただけるように要請していくことをはじめ、競技者へ向けた競技要項や各競技情報の発信を行い、競技参加への誘引に積極的に取り組んでいきたい。
1/13 総務 常任 委員会	・スポーツツーリズムに自然を楽しむ面も加えていただきたい。	中沢議員 (滋賀県)	・スポーツツーリズムでは、自然との触れ合いの中で取り組んでいく方針である。	井戸連合長	・リーフレットやホームページにおいて、スポーツイベントと合わせて広域観光ルートについて、情報発信を行うとともに、関西各地で設立されているDMO等と連携を図りながらスポーツと関西に集積する自然・歴史・食など多種多様な観光・文化資源とを融合し、「関西ブランド」として理解・体験するプログラムの開発を進めている。
1/13 総務 常任 委員会	・ワールドマスターズゲームズについて、情報をいち早く提供していただきたい。	中沢議員 (滋賀県)	・情報提供はできるだけやる。現在、開催地レベルでの実行委員会の立上げを要請しているところ。	井戸連合長	・提供できる情報については、HP・Facebook等様々な広報ツールを活用し、できるだけ迅速にお知らせしていく。 ・平成30年4月より、スポーツ愛好家が集うプラットフォームとして「ポータルサイト」を立ち上げ、このポータルサイトを多くの方に利用いただくことで、関西大会への機運醸成を図り、参加者獲得につなげる。【再掲】 ・8府県下の開催市町の実行委員会の設置については、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、鳥取県の5府県については、H30年度中を目途に全ての市町で設置するよう取り組んでいる（政令市を除く市町では、兵庫県の全市町、東大阪市、鳥取市、湯梨浜町で設置済）。 和歌山県、奈良県、徳島県は、県の実行委員会における競技部会として各市町が参画するという仕組みが採られている。【再掲】

広域スポーツ振興に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
1/13 総務 常任 委員会	<p>・ワールドマスターズゲームズについて、周知・広報の浸透がされていない。関西の「お笑い」文化との融合に取り組んではどうか。</p>	<p>中山議員 (徳島県)</p>	<p>・ご指摘のとおり。アピール不足であるためしっかり取り組んでいきたい。</p>	<p>井戸連合長</p>	<p>・平成30年8月24日の決起大会において、大会をいっしょに盛り上げていく23名の大会アンバサダーにご就任いただき、関西大会への参加表明や抱負をいただいたところである。また、8月18日の大会1000日前PRセレモニーでは、在阪テレビ局のアナウンサー5人に「大会“アナ”アンバサダー（アナウンサーアンバサダー）」に就任いただき、大会にむけての意気込みを語っていただくなど、1000日前を契機に、多くのメディアにも取り上げられた。 ・今後も、アスリートだけでなく文化人の方々にも大会アンバサダーの就任を呼び掛けていき、大会への注目度向上やメディアへの露出、参加者の機運醸成を図っていく。 ・なお、昨年10月や本年3月には、うめきた広場で開催した体験型スポーツイベントにおいて、多数のアスリートやお笑いタレントの方々にご協力いただいたところである。</p>
3/3 3月 定例会	<p>・2019年からのゴールデンスポーツイヤーズに開催されるスポーツイベントへの関西広域連合のかかわり合い、並びにゴールデンスポーツイヤーズを生かした、生涯スポーツ振興を通じた関西の活性化戦略について、関西広域圏での人材育成等の数値目標を定めるなど工夫してはどうか、所見を伺う。 ・広域でのPRアンバサダーによる情報発信についてはいかがか。</p>	<p>藤原議員 (神戸市)</p>	<p>・「関西広域スポーツ振興ビジョン」の3つの柱により ①「生涯スポーツ先進地域関西」ワールドマスターズゲームズなどにもらみながら、関西を生涯スポーツのメッカにしていきたい。 ②「スポーツの聖地関西」スポーツ人材の育成を1つの大きな施策に掲げているが、数値目標については構成府県市のほとんどで掲げられていない実情により、現時点では手がかりがない状態。だが必要性があるので、十分検討させていただきたい。 ③「スポーツツーリズム先進地域関西」ワールドマスターズスポーツ大会の狙いの一つがスポーツツーリズム。海外から訪れる約2万人の選手、同伴者が、出場後に閉会式までの時間を有効に使えるようなメニューをたくさん用意し、関西のよさと関西ブランドを味わっていただきたい。 ・ワールドマスターズゲームズでもアンバサダーを指定し、PRしていただいている。アンバサダーの活躍についても情報提供をしっかり行いたい。</p>	<p>井戸連合長</p>	<p>・①「関西小学生スポーツ交流大会」や「関西シニアマスターズ大会」の開催に加えて、WMG2021の開会日である「5月14日」を「関西スポーツの日」、5月を「関西スポーツ月間」に制定し、WMG2021に向けた機運醸成やスポーツの参加機会の拡充に取り組んだ。 ②スポーツに関する意識や余暇の行動、旅行・レクリエーション活動の動向などスポーツに関する実態調査を実施し、数値目標の可否について検討を行う。 ③リーフレットやホームページにおいて、スポーツイベントと合わせて広域観光ルートについて、情報発信を行うとともに、関西各地で設立されているDMO等と連携を図りながらスポーツと関西に集積する自然・歴史・食など多種多様な観光・文化資源とを融合し、「関西ブランド」として理解・体験するプログラムの開発を進めている。 ・アンバサダーについては、ワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会にて人選を行った。</p>

ジオパーク推進に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
7/9 7月 臨時会	<p>・関西広域連合エリア内には山陰海岸ジオパークと南紀熊野ジオパークがあるが、ジオパークの推進に向けて、関西広域連合としての役割はどのように考えているか伺う。</p> <p>・ジオパークの認知度は世界遺産と比べ全体的にまだまだ低く、ジオパークの一層の普及啓発と地域への支援について、関西広域連合として国に対し働きかけをすべきと考えるが、所見を伺う。</p> <p>・認知度向上のためには現地に来ていただくのが効果的であり、ジオパークトレイルコースの設定やサイクリングロードの設定、また、教育旅行の誘致について所見を伺う。</p>	<p>広谷議員 (鳥取県)</p>	<p>・ジオパークの価値は、県境を越えていくものであり、県境を越えた存在としての関西広域連合が、その価値を発揚していくべきであると考えている。</p> <p>・山陰海岸ジオパークや南紀熊野などを含めたジオルートについて、外国旅行者向け冊子によりPRをしている。また国に対しても関係機関と一緒に働きかけを行ったことで、環境省にジオパークの係が設置された。これからも引き続き国に対し、財源措置も含めた振興策、また教育旅行などの可能性、教育の利活用等も働きかけていく。</p> <p>・トレイルについては、新温泉町から鳥取市までのトレイルルートが協議会によって組まれており、更なる延長について検討していく。自転車についても、ジオパークエリアはサイクリングに適していると考えており、既にイベントやサイクリングコースが設定されている。また、教育旅行では自然や農業を体験するなど様々なメニューがあり得る。子ども達の成長のため、こうした資源を活かすべきと考える。</p>	<p>平井委員</p>	<p>・外国人向けフリーペーパー「地球の歩き方 GOOD LICK TRIP 関西」で「KANSAI GEOLOGY ROUTE(地質の道)」の魅力を発信したほか、海外トッププロモーションによりジオパークをPRした。(フリーペーパー：平成25～29年度まで実施)</p> <p>・平成30年度からは、外国人旅行者の関西周遊の利便性向上を図るための「Webサイトの充実」と乗換案内などの交通手段に関する情報をスマートフォン等で簡易に入手できる「案内システムの構築」を図っている。</p> <p>・国に対して、ジオパークに特化した財政支援制度の創設、学校教育や社会教育の中でのジオパークの利活用の推進等を要望した。引き続き、各ジオパーク関係自治体と連携して国に働き掛けていく。</p> <p>・トレイルについては、新温泉町浜坂から香美町香住までの区間をルート延長した。京都府京丹後市までルート延長できるよう関係機関と連携してルート検討していく。</p> <p>・海のアクティビティなどの体験活動を中心とした教育旅行の誘致に引き続き取り組んでいく。</p>

広域産業振興に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
1/20 産業環境常任委員会	・産業振興の予算を増やさないと世界での競争に勝てない。人材の育成や頭脳の集積、世界的な人脈の構築が大事であり、例えば、医療ツーリズムでは産学官で戦略性を持って取り組むべきである。	吉田議員 (大阪府)	・関西には高い医療技術があるので、関西広域連合の強みとして、構成府県市の取組を結びつけて、世界へ発信して行きたい。	吉村委員	日本最大の医療総合展「メディカル ジャパン2018大阪」(会期：H30. 2. 21～23)に関西広域連合として出展し、ライフサイエンス分野における関西の高いポテンシャルや、構成府県市の取組みを内外に向け発信した。
			・関西はライフサイエンス分野、医療・健康分野のポテンシャルが高いのでしっかり取り組んでいく。人材の育成、世界とのネットワーク形成もビジョンの中で検討していきたい。	新井副委員	平成30年度に設置した関西広域産業ビジョンの改訂委員会において検討中。
1/20 産業環境常任委員会	・広域産業ビジョンには30年後の目標が掲げられているが、この目標達成のためには、緻密なロードマップが必要ではないか。	吉川議員 (堺市)	・目標を具体的にどういう段取りで達成するか掲げないといけない。関経連のGRP20%という目標を共有し、それをどのように達成するかを考えていきたい。	吉村委員	平成30年度に設置した関西広域産業ビジョンの改訂委員会において検討中。
			・ビジョン策定当時、委員の中には30年後の経済成長率の目標を定めるのは困難という意見もあったが、意気込みを示す意味で掲げることとなった。ビジョンの改定に当たってはマイルストーン的な考え方を入れるなど、工夫したい。	村上 産業振興局長	平成30年度に設置した関西広域産業ビジョンの改訂委員会において検討中。

農林水産振興に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
8/24 8月 定例会	<p>・関西広域農林水産業ビジョンの将来像で掲げられている、歴史と伝統ある関西の食文化を支える農林水産業について、これまでどのような事業展開をされているのか。</p> <p>・各府県市の特産物の紹介や府県市ごとの取組を紹介するだけでなく、関西として一つのコンセプトをまとめること、さらに官民が連携をより強化した取組を進めていくことが重要と考えてるが、今後、どのように取り組まれていくのか。</p>	大山議員 (大阪府)	<p>・歴史と伝統ある関西の食文化を支える農林水産業については、地産地消の推進をはじめ、食文化の発信、農林水産物の販路拡大、6次産業化、人材育成、そして、都市農村交流の取り組みを進めているところ。</p> <p>・関西の農林水産業は地域性が強く、多種多様な農林水産物が生産されており、それが歴史や伝統と結びついて特色を持っている。一つのコンセプトでまとめるよりも、むしろこのような多様性を歴史や伝統の中でうまく説明、アピールしていくことが良いのではないかと考える。</p> <p>・関西広域連合としては、構成府県市全体で取り組むことにより共通のメリットが得られる事業について、官民を含め取り組んでおり、引き続き、共通の課題に協力して取り組める農林水産業施策を推進していきたい。</p>	仁坂副連合長	<p>・現在、地産地消の推進や国内外への販路拡大など、構成府県市全体で取り組むことにより共通のメリットが得られる事業について取り組んでいる。</p>
8/24 8月 定例会	<p>・農林水産業ビジョンに掲げる、農林水産物の海外における需要拡大や、食文化と農林水産物をセットにした海外等におけるプロモーション等について、今後の具体的な取組を伺う。</p>	大山議員 (大阪府)	<p>・海外への農林水産物の販路拡大については、構成府県市によってそれぞれ売り込みたい品物や対象、国・地域が異なり、輸出に対する狙いに違いがある。関西広域連合としては構成府県市全体で取り組むことにより、共通のメリットが得られるようなところに重点的に取り組んでいる。</p> <p>・これまでリーフレットやホームページによる「関西の食文化」の情報発信、ミラノ博でのPR、関西国際空港での販売や輸出セミナーの開催など行っており、今後も構成団体がまとまって取り組んでいける施策を探し実施していく。</p>	仁坂副連合長	<p>・答弁要旨の通り取組を進めている。</p>
10/14 総務 常任 委員会	<p>直売所の交流促進について、直売所ナビがどれだけ利用されているのかなど、効果が分かるよう利用実態の把握に努めていただきたい。</p>	成田議員 (滋賀県)	<p>現状、調査できていないため、直売所に来場される方にアンケートを取るなど、効果の把握に努める。</p>	原広域産業 振興局 農林水産部長	<p>・直売所ナビのサイトアクセス数を調査し、利用実態の把握に努めた。</p> <p>・サイトアクセス数：5,448件（H29.3.13～H29.10.26）</p>
11/16 11月 臨時会	<p>・地産地消の取組として、おいしい！KANSAI応援企業にホテルや病院の登録を促してはどうか。</p> <p>・花きの消費拡大のため、広域連合域内で開催されるイベント等で花を使ったおもてなしに取り組んではいかがか。また、JA紀州青年部が取り組んだ「母の日参り運動」を広域連合でも推進し、花の地産地消の拡大と連合域内の花きの利用促進につなげることにについて、ご所見を伺う。</p>	森議員 (和歌山県)	<p>・地産地消の取組については、それぞれの構成府県市で強いこだわりがあるため、ホテルや病院の応援企業への登録については、今後よく相談していきたい。</p> <p>・ラグビーのワールドカップ2019やワールドマスターズゲームズ2021関西は、域内の花きをPRする絶好の機会。今後組織委員会で検討されるにあたって、広域連合として構成府県市と相談しながらお願いしていきたい。</p> <p>「母の日参り運動」については、広域連合でもこのような取組が広がっていくよう構成府県市とともに努力していきたい。</p>	仁坂副連合長	<p>・3月19日開催の構成府県市担当者会議にて、病院食等での地産地消について各府県市と協議した結果、府県市によっては既に病院食への取組を進めていることから、各府県市の取組を尊重し、広域連合では今まで通り企業の社員食堂等を対象として取組を進めることとした。</p> <p>・ワールドマスターズゲーム等でのPRについては、同会議において、構成府県市と情報共有していくこととし、「母の日参り運動」についても構成府県市に紹介し、構成府県市内での周知を依頼した。</p>

農林水産振興に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
1/20 産業環境常任委員会	・農産物の輸出について、ロットが小さいと商売にならないので、関西広域連合の取組として、構成府県市が特産物を持ち寄って、大きなロットを作って輸出してはどうか。	福田議員 (鳥取県)	・和歌山県の事例を含めて言うと、流通の立場から考えると色々集めてもだめ。何をどれだけ売るかの戦略的な対策が必要であり、1つの組織体として売るといった気概が必要。ロットが集められないので上手くいかない状況があるのなら、他から集められる仕組みも考えていきたい	仁坂副連合長	・構成府県市によって輸出したい商品は異なるため、それぞれの自治体において戦略的な対策を検討し、取り組みを進める。
1/20 産業環境常任委員会	・都市との交流は、農山漁村の活性化や多面的機能の保全の面からも大事であり、相互に補完することにより、色々なことが実現できると思うので、もっと具体的に取り組んでいただきたい。大阪市などの大都市がリーダーシップを執って、流れを関西広域の中で作ってほしい。	福田議員 (鳥取県)	・多種多様な地域が集まっている関西広域連合では、それぞれの特性を活かした、色々なメニューを選ぶことができる。サイトをつくって情報提供することから始めていきたい	仁坂副連合長	・平成29年度に都市農村交流関係施設やアドバイザーの情報を掲載した都市農村交流サイトを作成し、情報提供を開始。今後、サイトの情報の充実を行い、更なる情報発信を図る。
1/20 産業環境常任委員会	・広報媒体は影響力が大きいので、もっと活用する必要がある。それには人材のネットワークとそれをうまくマネジメントできる人が必要。JFOODOに認定される食材が各府県にもたくさんあるので、認定を受けて大いに発信することが必要。アジアの富裕層をターゲットに、空港での戦略的な打ち出しも必要。	吉田議員 (大阪府)	・和歌山県などの生産地としては、大阪の流通業を頼りにしている。1月26日に大阪市内で関西広域連合全体の食品輸出セミナーを開催するので、私自身もPRして、流通業者の獲得につなげていきたい	仁坂副連合長	・1月26日に大阪市内において、「食品輸出セミナー」を開催。約200名が参加した。
1/20 産業環境常任委員会	・今の6次産業化の方向性は間違っていないか。今後、IoT、家電が発達し、前処理した食材をセットするだけで調理できる時代になるので、それに合った加工方法など、将来のライフスタイル、食生活にあった食材の提供方法を研究する必要があるのではないか。	吉川議員 (堺市)	・6次産業も時代と共に変わっていくが、市場の動向を見ながら事業者が取り組んでいくものであり、関西広域連合としては、構成府県市の多様な取組を紹介・共有化することで、府県市を越えた取組につなげていきたい	原広域産業振興局 農林水産部長	・昨年度から農林水産部で6次産業化に関する交流会の情報提供を開始したところ。今後も府県市が実施する異業種交流会などの開催情報の提供に努めていく。

農林水産振興に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
3/3 3月 定例会	<p>・各府県市の戦略的輸出農産物の海外展開を行うため、関西国際空港周辺地域において、輸出、製品、加工を行うセンターを設置してはどうか。さらに、輸送技術開発のため、関係者で構成する研究開発のための推進組織を設置してはどうか。</p>	坂本議員 (和歌山県)	<p>・平成27年度に輸出のための大規模な低温保存倉庫ができ、多くの企業が共通に使用している。今のところハードウェアとしてはキャパシティー的に余裕があることから、輸出増加のためには、関西広域連合が一丸となって関西の特産物のすばらしさを海外にPRし、需要の拡大や販路の拡大に積極的に取り組むことで、こうした民間施設が十分に活用されるよう取り組んでいきたい。</p> <p>・輸送技術開発のための推進組織の設置について、現在は各府県それぞれで別々の品目と別々の技術について研究しているというのが現状であるが、関西広域連合として共通する具体的な研究テーマがあれば資金を出し合い、共同で研究に取り組んだらよいと考える。農林水産部を担う和歌山県として大いに研究し、各府県に提案していきたい。</p>	仁坂副連合長	<p>・引き続き、関西の高品質で多様な農水産物・加工食品の情報を「関西の食リーフレット」を活用して発信していく。</p> <p>・輸送技術開発については各府県市の取組状況について調査を行ったところで、今後共同研究のニーズについて調査を行う。</p>
3/3 3月 定例会	<p>・関西広域連合を構成する府県市には、農林水産業を基幹産業とする地域が多く存在するが、TPPやEPAが発効された場合の影響についてどのような対応を進めていくのか、所見を伺う。</p>	福田議員 (鳥取県)	<p>・TPPやEPAへの参加により打撃を受ける分野には、国が責任を持って必要な対策を講じるべきであり、関西広域連合として、国に対し輸出関係の整備や消費拡大対策等、攻めの農林水産業の確立に向けた取り組みを推進するように政策提案を行ってきた。</p> <p>・その結果、国においてTPP関連対策、EPA対策が予算計上され、各構成府県市で国の対策を活用して農林漁業者の保護や輸出促進に取り組んでいくものと考えているが、関西広域連合としても、農林水産物の販路拡大や六次産業化の推進など、広域で取り組むことによりシナジー効果があると見込まれる事業を実施し、国際競争力のある農林水産業の実現に努めたい。</p>	仁坂副連合長	<p>・現在、食文化の海外発信や海外への農産物の販路拡大など、広域で取り組むことによりシナジー効果があると見込まれる事業に取り組んでいるところであり、今後も継続して実施していく。</p>

広域医療に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
7/9 7月 臨時会	南議員 (徳島県)	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県ドクターヘリの今年度末の導入を踏まえ、ドクターヘリ事業のさらなる充実に向けて今後どのように取り組むのか、所見を伺う。 ・奈良県において今年3月に導入されたドクターヘリについても、連合との一体的な運航体制の検討を要望する。 	海野副委員	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県ヘリの導入に伴う7機体制での広域救急搬送体制及び広域災害発生時の運航体制について、今後各基地病院及び構成府県行政担当で構成される「ドクターヘリ関係者会議」での議論を通じて、検討を進める。 ・平成29年12月に「ドクターヘリ基地病院交流・連絡会」を開催し、フライトドクター・ナースの知見向上・スキルアップに取り組んでおり、今後も継続的に開催する。
11/16 11月 臨時会	森議員 (和歌山県)	<ul style="list-style-type: none"> ・万一この機種に構造的な欠陥があった場合などの代替手段の確保については、関西広域連合が相互応援体制を構築している近隣のドクターヘリのうち、E C 135とは異なる機種を使用している県へ応援要請を行うことに加え、構成団体の消防防災ヘリをドクターヘリの運用に専従させるなどの対応を組み合わせることで、万一の事態に対応したいと考えている。 ・また、今後同様に異なる機種を保有する岐阜県とも応援協定の締結を進めるとともに、運航会社に対しては、異なる機種の優先的な代替使用を要請するほか、プロポーザルの要件として、ドクターヘリに使用可能な複数機種の保有や他の運航会社からの応援体制の確保などの追加を検討したい。 	飯泉委員	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度の運航業務委託事業者選定のプロポーザルにおいて、ドクターヘリに使用可能な複数機種の保有や他の運航会社からの応援体制の確保を要件として追加した。 ・岐阜県との応援協定については、今後締結に向けた協議を進めていく。
11/16 11月 臨時会	中山議員 (徳島県)	<ul style="list-style-type: none"> ・災害医療に関する構成団体間の連携を一層強化するため、今後どのように取り組むのか、ご所見を伺う。 	飯泉委員	<ul style="list-style-type: none"> ・構成府県市間での連携強化を図るため、本年8月4日に行われた「平成30年度大規模地震時医療活動訓練」に合わせて、(一社)自治体衛星通信機構の衛星回線による通信訓練を行った。今後、府県をまたぐ規模で行われる大規模訓練や、関西広域連合の災害医療に関する研修等の機会を捉え、広域災害救急医療情報システムの入力訓練を実施する予定。
12/9 防災医療 常任委員会	片桐議員 (和歌山県)	<ul style="list-style-type: none"> ・よりタイムリーで時宜を得た研修の充実を図っていきたいと考えている。 	飯泉委員	<ul style="list-style-type: none"> ・各構成団体が実施した調査結果を取りまとめ、研修会等で報告し、情報共有を進めていく。
12/9 防災医療 常任委員会	森脇議員 (兵庫県)	<ul style="list-style-type: none"> ・国の標準的な出動回数を大きく上回っているが、スタッフのモチベーションは高い。 ・7機体制になることによって、3府県ヘリの負担軽減につなげていければと考えるが、鳥取県ヘリの導入効果としてはどちらかというところ、3府県ヘリの出動回数が大幅に減るというよりは「二重・三重のセーフティネット」を鳥取県で構築でき、ドクターヘリの質を高めていけるというもの。 	飯泉委員	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年3月26日に鳥取県ヘリが運航を開始し、鳥取県及び兵庫県北西部における「二重・三重のセーフティネット」の更なる拡充が図られた。
12/9 防災医療 常任委員会	安達議員 (神戸市)	<ul style="list-style-type: none"> ・3府県ヘリの出動件数が突出しているが、鳥取県ヘリが運航されるようになったことで、どれ位、3府県ヘリの負担軽減に繋がるのか。 	飯泉委員	

広域医療に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	質問者	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
12/9 防災医療常任委員会	・産婦人科医や小児科医は不足している。数自体が不足していることに加え、地域偏在もあるが、関西広域連合としてこれにどのように取り組んでいくのか。	浜田議員 (京都府)	・各府県による地域枠での工夫や努力をバックアップしていきたい。それでも難しいとなれば、府県全体でどのように融通していくのか、こうしたところまで踏み込んでいかなければならないと考えている。	飯泉委員	・各自治体において「奨学金の貸与による地域枠医師養成」、「寄附講座の設置」、「地域医療支援センターの運営」などの取組が行われているところであり、これらの取組の効果の発現状況を見極めつつ、各地域の取組を進めていく。また、今後、各府県が策定する「医師確保計画」の内容も踏まえた上で、医師の偏在対策を検討する必要があるのではないかと考えている。
12/9 防災医療常任委員会	・原子力災害医療における広域連携について、特に要支援者の避難についてどのように検討を進めるのか。	浜田議員 (京都府)	・熊本地震では、福祉避難所に一般避難者が押し寄せて機能停止になった例があることから、徳島では福祉避難所から一般避難者を移動させる訓練を実施している。こうした訓練で得られた知見を関西広域連合で共有していきたい。	飯泉委員	・原子力災害医療に関しては、会議や研修で得られた情報、訓練で得られた知見も含めて、担当者会議を活用するなどして、構成府県市における情報の共有を図ることにしたい。
12/9 防災医療常任委員会	・「ドクターヘリの30分以内での救急搬送体制」について、ドクターヘリによる搬送時間の短縮について、具体的な数字を示すことはできるか。	松岡議員 (京都府)	・30分以内の搬送体制は京滋ヘリが加わり、6機体制となったことで実現された。数字についてはもしあれば、後日改めてお届けする。	飯泉委員	・消防が119番通報を受けてからドクターヘリを要請するまでの時間に関する統計データがないため、ドクターヘリ導入前後の短縮効果の単純比較はできないが、ドクターヘリの主目的である医療従事者の早期医療介入の観点で捉えた場合、救急車による病院収容所要時間の全国平均が39.3分（出典：平成28年度消防庁救急・救助の統計）であるのに対し、ドクターヘリの要請から現場到着までの所要時間は20分程度であり、これに救急車の現場到着所要時間8.5分（出典：同上）+αの時間を加味しても、ドクターヘリに医師・看護師が搭乗し、現場に出勤する方が早期の医療介入が図られていると認識している。
12/9 防災医療常任委員会	・ドクターヘリが7機体制となることは好ましいが、北朝鮮のミサイルや関西国際空港、神戸空港等の空港を含め、空の安全性が懸念されるが、どのように考えているのか。	田尻議員 (奈良県)	・北朝鮮のミサイルについては、国がレーダーでいち早く察知し、どこに飛ばされたという情報を構成府県市に伝えて貰うことが重要。同時にこの情報が、空港や基地病院にも届く、こういう態勢がこれから求められてくるものと考えている。国に対して、しっかりとした対策を要望していきたい。	飯泉委員	・空の安全性を確保するため北朝鮮情勢にも注視し、必要があれば、ミサイル飛来時の詳細な情報が基地病院等に届く体制整備を国に要望することについて検討したい。
3/3 3月 定例会	・ドクターヘリ事業への「救急自動通報システム」の導入に向けた検討状況や、今後の取り組み方針について所見を伺う。	南議員 (徳島県)	・「救急自動通報システム」は、平成30年度からの本格運用開始に向けて、連合管内でも3つの基地病院で試験運用が開始、他の基地病院においてもデモンストレーションが順次予定されている。今後、管内基地病院の試験運用の実施状況や検討状況についての情報を共有するとともに、各基地病院において消防をはじめとした関係機関との連携を進めるなど、できる限り早期の導入に向け積極的に取り組んでいく。	飯泉委員	・救急自動通報システムについては、和歌山医大及び徳島県立中央病院において、平成30年4月より本格運用を開始。 また豊岡病院で試験運用を実施中の他、その他の病院でも今後試験運用に向けたデモンストレーションや関係機関対象の説明会の開催を予定しており、今後各基地病院間の情報共有を図るなどにより、残る基地病院においても早期の導入に向けて積極的に取り組んでいく。

広域医療に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期		質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
3/3 3月 定例会	・関西広域緊急医療連携計画でジェネリック医薬品の普及促進・広報に取り組むと掲げているが、どのように普及を促進していくのか。	西村議員 (堺市)	<ul style="list-style-type: none"> ・各構成団体独自の取り組みに加え、引き続き効果的な先進事例などの情報共有を行っていきたくと考えている。また、なお一層の周知・広報が必要であることから、今後新たに関西広域連合として、メールマガジンやフェイスブックによる情報の発信、広域医療局で使用する封筒への広告の掲載、イベントや各種会合でのチラシを活用した情報発信など、各構成団体の横横の連携をしっかりと図りながら、さまざまな啓発に積極的に取り組んでいく。 	飯泉委員	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年3月9日付の関西広域連合のメールマガジンでジェネリック医薬品についての周知及び使用を促す啓発を行った。 ・関西広域連合医療局で使用する封筒にジェネリック医薬品に関する広告を掲載し、使用を促す啓発を行った。 ・各構成団体の取組状況について、情報共有を行っていく。
3/3 3月 定例会	・ドクターヘリの夜間運航の導入に関し、現状ではどのような課題が抽出されているのか。また、その課題に対して今後どのように取り組んでいくのか。	大山議員 (大阪府)	<ul style="list-style-type: none"> ・夜間運航の課題としては、騒音に対する近隣住民の理解、計器飛行を行うための機体の確保やライセンスの取得、運航時間延長に伴うパイロットやフライトドクター・ナースのさらなる確保、ランデブーポイントにおける安全性の確保などが挙げられている。 ・現行の体制において少しでも長い運航時間を確保するため、救急現場に医師・看護師をおろし、ドクターヘリは帰投するドクタードロップ方式による対応や、兵庫県ヘリによる秋冬期における運航開始時間の前倒しなどにも取り組んでいるところ。今後は、夜間運航に対応したヘリとの連携も含め、夜間における救急搬送の可能性について検討を重ねていく。 	飯泉委員	<ul style="list-style-type: none"> ・夜間運航に関する諸課題への対応方法や、自衛隊機等の夜間運航対応が可能なヘリとの連携を含め、今後ドクターヘリ関係者会議での議論も踏まえ、夜間における救急搬送の可能性について検討を重ねていく。
3/3 3月 定例会	・新たな関西広域救急医療連携計画では、フライトドクター・ナースの育成について現在の146名から平成32年度には174名に、ランデブーポイントの充実については、現在の2、577カ所から2、800カ所にと、具体的な数値目標が設定されているが、どのように取り組んでいくのか、ドクターヘリの今後の展望について伺う。	大山議員 (大阪府)	<ul style="list-style-type: none"> ・フライトドクターやナースについては、航空医療学会や国の研修会への積極的な参加、また連合が独自に策定した養成研修プログラムを活用した各基地病院における実践的な訓練を行っており、今後とも計画的な搭乗人材の養成を推進していきたい。 ランデブーポイントについては、目標数に向けて、小中学校や河川敷のグラウンド、公園やゴルフ場など、新たなランデブーポイントとして指定することができるよう、引き続き市町村や消防本部など関係機関としっかりと連携してその数を増やしていきたいと考えている。 	飯泉委員	<ul style="list-style-type: none"> ・フライトドクター・ナースについては、昨年1年間で既に目標の半数を上回る15名の養成が図られ、平成29年度末現在で計161名を養成している。今後目標値の上方修正についても検討し、各基地病院の実践的な訓練等を通じて更なる養成を推進するとともに、ドクターヘリ基地病院交流・連絡会の開催を通じ、フライトドクター・ナースのスキルアップにも取り組んでいく。 ・ランデブーポイントについては、平成29年度末で2、630箇所の指定を達成しており（前計画策定時対象となっていなかった鳥取県ヘリに係るものを除く）、今後も市町村や消防本部などの関係機関と連携の上、目標達成に向け更なるランデブーポイントの増加に努める。

広域環境保全に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
8/24 8月 定例会	・滋賀県では7月1日を「びわ湖の日」として、県民が琵琶湖の環境美化に努める日として定着させてきたが、このように環境問題への理解を深めることは琵琶湖に限らず県域全ての湖沼や河川、海等において大切なことであるため、びわ湖の日に併せなぞらえた水辺の環境を考える日として仮称「水辺の日」を定着してはどうか。	西村議員 (滋賀県)	・「びわ湖の日」の趣旨は、広く関西で共有できるものと考えており、新たな記念日を設け定着させることよりも、まずは、既に滋賀県で設けている「びわ湖の日」の意味を関西で共有し、環境に対する意識をより一層高める努力をしてまいりたい。その上で、地域レベルから地球レベルまで幅広い視点で環境先進地域、関西づくりを担う人材の育成に努めたい。	三日月委員	・平成30年度環境人材育成にむけた事業「琵琶湖『うみのこ』体験」等において、「びわ湖の日」の意味を関西で共有できるよう発信していく予定。
8/24 8月 定例会	・メガソーラー導入に伴う問題点について、大規模な林地開発を行う場合の地域環境との調和、周辺の景観との調和、また、固定価格買取制度の問題点の解消を図りつつ、再生可能エネルギーの推進を図ることが重要であると考えているが、広域連合としての意見を伺う。	片桐議員 (和歌山県)	・関西広域連合としても、再生可能エネルギーの導入促進にあたっては、環境への負荷低減を実現しつつ長期にわたり安定的に発電が継続されることが重要であると考えており、今後、国とも連携しながら、改正FIT法やガイドラインの趣旨を事業者に対して周知し、地域と共生した形での事業実施が図られるよう努めたい。 また今後、構成府県市の間で、太陽光発電と地域環境との調和に関する先行事例、兵庫県的事例を含めてノウハウをさらに共有していくことで、構成府県市の対応を支援していきたい。	三日月委員	・関西エネルギーポータルサイトを活用し、太陽光発電に係る事業計画策定ガイドラインを事業者等に対して周知した。 また、担当者会議において、太陽光発電と地域環境との調和に関する先行事例（兵庫県条例）を構成府県市間で共有した。
3/3 3月 定例会	・関西広域連合として、次世代自動車普及促進事業の、とりわけEVの普及拡大に向けてどのような取り組みを考えているのか。	阪口議員 (奈良県)	・関西広域連合としては、EV、PHV、FCVいずれかに特化するのではなく、それぞれの車両特徴と仕組みを住民の皆様にご理解いただくとともに、積極的な普及啓発を図る必要があると認識している。 具体的には、観光事業と連携した次世代自動車写真コンテストや、幅広い層を対象とした次世代自動車検定を実施することとしており、今後も広域連合一体となって普及啓発に努めていく。	井戸連合長	・観光事業と連携して次世代自動車の普及促進を図るため「第8回EV・PHV・FCV写真コンテスト」の募集を平成30年度も7月1日から開始する。応募者を広く確保するため、新たにInstagram部門を創設した。 ・平成30年度中にFCVの環境性能や水素充填に係る情報を整理したFCV啓発冊子を作成する。また、冊子の普及啓発の効果を高めるため、FCV啓発冊子から設問の一部を作成する（仮称）エコカー検定を実施する予定。

イノベーション推進に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
11/16 11月 臨時会	関西全体の活性化策として、イノベーションの創出にどのようなビジョンを描いていくのか、また、関西広域連合としてどのような役割を担っていかれるのか、所見を伺う。	松岡議員 (京都府)	・関西創生戦略で示した「日本の元気を先導する関西経済を創造」という基本的方向のもと、拠点を活かした産学官ネットワーク形成などの支援や特区制度の活用などを通じて、関西のポテンシャルを最大限に発揮し、国際的な研究開発拠点として一つになって、イノベーションの創出に尽力していく。	井戸連合長	・関西のポテンシャルを最大限に発揮し、国際的な研究開発拠点としていくためには、関西が強みを有する健康・医療分野において、関西全体での健康・医療データの連携・活用基盤の構築や専門人材の育成を図ることが重要であり、そのための取組を産学官ネットワークの形成や特区制度の活用などを通して行っていく。
3/3 3月 定例会	・関西広域連合では、関西健康・医療創生会議の会員として、新たな産業の創出を加速させる規制緩和などの環境整備を推進するとともに、特区・サンドボックス制度の活用が医療分野等においても促進されるよう、積極的な国への働きかけなど検討しているのか、所見を伺う。	飯田議員 (大阪市)	・産業界やアカデミアからの医薬品医療機器等法や個人情報保護法等に係る特区、サンドボックス制度活用の具体的な提案や要望を取りまとめ、産学官が緊密に連携を図りながら、国へ働きかけを行っていく。	井戸連合長	・特区制度等の活用に係る国への働きかけについて、関西健康・医療創生会議等において、産業界やアカデミアからの具体的な提案や要望などの意見を伺いながら、検討を行っていく。

エネルギー対策に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
7/9 7月 臨時会	・国際博覧会の誘致として、広域連合が主体的な役割を果たし、大阪万博のエネルギーを全て水素で賄うというような発信ができれば、最大の万博誘致支援となるのではないかと。	中川議員 (京都府)	・万博誘致の後押しとなるよう、今年度中に作成・公表する水素利用の可能性を示すマップについて、関西圏が有する水素の高いポテンシャルをしっかりとアピールする内容とする。	三日月委員	・関西における水素関連の様々な取組、燃料電池自動車（FCV）等の水素利活用製品の現状や将来の導入可能性などのポテンシャルを把握し、「関西圏の水素ポテンシャルマップ」として平成29年度にとりまとめ、公表した。 ・この成果を構成府県市で共有するとともに、国際的な水素関連のフォーラムで配布するなど関西における水素のポテンシャルを発信している。
7/9 7月 臨時会	・関西がこれからの水素社会を牽引していくために、水素エネルギーを活用する新たなエネルギー社会をどのように構築していくのか、産官学の連携や水素産業のクラスター化をどのように進めるのかについて、国への働きかけ等を含め、関西広域連合が果たすべき役割について見解を伺う。	安達議員 (神戸市)	・関西圏には水素関連の企業が多く立地していることなどのポテンシャルを踏まえ、構成府県市と連携しながら、民間企業、研究機関、府県市等が参画する新たな水素利用プロジェクトの創出等を進めるとともに、国に対しても引き続き水素インフラの整備促進などについて働きかけることにより、水素社会の早期実現を先導していく役割を果たしていく。	三日月委員	・関西における水素関連の様々な取組、燃料電池自動車（FCV）等の水素利活用製品の現状や将来の導入可能性などのポテンシャルを把握し、「関西圏の水素ポテンシャルマップ」として平成29年度にとりまとめ、公表した。 ・この成果を水素利活用プロジェクトの創出などの取組検討の基礎資料として活用するよう構成府県市で共有するとともに、国に対しても水素インフラの整備促進などについて引き続き働きかけている。
8/24 8月 定例会	・関西広域連合内における水素エネルギーの活用を図るための実証試験の現状及び各構成府県市における取り組みや、関西広域連合として今後、水素エネルギー産業の一層の振興を図るためにどのような取組を行っていくのか、所見を伺う。	片桐議員 (和歌山県)	・今年度から、水素関連プロジェクトの状況や水素利活用製品の導入可能性などのポテンシャルを把握し、2020年代後半における広域的なサプライチェーンの構想を策定する予定。 この成果を活用して、水素関連分野の可能性や水素社会の構築につながる将来の絵姿を発信し、関係者間で共有することで、水素関連の新たな連携やプロジェクトの創出などの取組が進展するよう促していく。	松井委員	・関西における水素関連の様々な取組、燃料電池自動車（FCV）等の水素利活用製品の現状や将来の導入可能性などのポテンシャルを把握し、「関西圏の水素ポテンシャルマップ」として平成29年度にとりまとめ、公表した。 ・さらに、そのマップをもとに、平成31年度にかけて、将来における水素の輸入、貯蔵、輸送から利活用までのサプライチェーン構想を策定する予定。 ・水素関連の新たな連携やプロジェクトの創出などの取組が進展するよう促していくため、これらの成果を構成府県市で共有するとともに、広く発信していく予定。
8/24 8月 定例会	・関西広域連合が、広域行政体の強みを生かし、FCV普及に不可欠である水素ステーション設置の後押しなど、水素社会構築につながる効果的な取り組みを実施していくべきであると考えますが、見解を伺う。	西野議員 (大阪府)	・関西広域連合では関西圏における水素関連のさまざまな情報を収集・整理し、水素利活用製品の現状や将来の導入可能性などを水素ポテンシャルマップとして取りまとめ、今年度中に公表する予定。FCVの普及状況や水素ステーションの設置状況、自治体の普及促進策等の取り組みについても、このマップ作成において整理することとしている。	松井委員	・関西における水素関連の様々な取組、燃料電池自動車（FCV）等の水素利活用製品の現状や将来の導入可能性などのポテンシャルを把握し、「関西圏の水素ポテンシャルマップ」として平成29年度にとりまとめ、公表した。 ・さらに、自治体における水素関連施策の検討や、事業者による水素関連産業への参入等の検討に資するよう、そのマップをもとに、平成31年度にかけて、将来における水素の輸入、貯蔵、輸送から利活用までのサプライチェーン構想を策定する予定。

エネルギー対策に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
11/16 11月 臨時会	・水素社会実現に向け、関西広域連合として掲げる目標と実現のための具体的な取組について伺う。	吉川議員 (堺市)	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度から3年間の計画で、関西圏における水素関連のポテンシャルを把握するとともに、水素の製造や輸入、貯蔵、輸送から利活用までのサプライチェーン構想を策定していくこととしている。まず今年度は水素ポテンシャルの把握を進め、年度末までに水素ポテンシャルとしてマップ化し、それを踏まえ次年度以降にサプライチェーン構想を策定する予定。 ・目標の設定については、現時点では目標を設定する段階に至っていないと考えるが、水素ポテンシャルマップ作成やサプライチェーン構想策定で示す将来像の実現に向けて取組を進めるなかで、議論を深めていきたい。 	三日月委員	<ul style="list-style-type: none"> ・関西における水素関連の様々な取組、燃料電池自動車（FCV）等の水素利活用製品の現状や将来の導入可能性などのポテンシャルを把握し、「関西圏の水素ポテンシャルマップ」として平成29年度にとりまとめ、公表した。 ・その中で、燃料電池自動車（FCV）等について、国の水素基本戦略や構成府県市の目標値などを勘案して、定量的な普及見込みを示した。 ・さらに、そのマップをもとに、平成31年度にかけて、将来における水素の輸入、貯蔵、輸送から利活用までのサプライチェーン構想を策定する予定。

広域インフラ検討に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
7/9 7月 臨時会	・関西の力を高めるためには、スピード感を持って、関西圏域内の交通インフラを整備することが重要と考えるが、所見を伺う。	中川議員 (京都府)	・「広域交通インフラの基本的な考え方」において、「陸、海、空の玄関からの3時間圏域の実現」を掲げており、港湾と鉄道のネットワークの構築や高速道路網のミッシングリンクの解消に向けて、引き続き関西一丸となって取り組んでいきたい。	仁坂副連合長	・港湾と鉄道のネットワークの構築や高速道路網のミッシングリンクの解消に向けて、国へ働きかけるなど取組中。
7/9 7月 臨時会	・東海道線支線地下化及びなにわ筋線の整備が動き出しつつある今こそ、鉄道の将来像を広域インフラマップの鉄道版として作成してはどうか。	藤山議員 (和歌山県)	・鉄道版の広域インフラマップは必要と認識しているが、これまでルートなど様々な議論があり、作成に至っていない。北陸新幹線の敦賀以西ルートが決定し、なにわ筋線の整備も動き出しつつある状況の中、少しずつ意見の相違も小さくなってきていることから、鉄道版の広域インフラマップの作成に向けて検討していきたい。	仁坂副連合長	・鉄道版の広域インフラマップ作成に向けて引き続き検討を進めていく。
7/9 7月 臨時会	・紀淡海峡ルートについて、国は平成20年に個別の海峡横断プロジェクトに関する調査を今後行わないとの方針を示しているが、その実現に向けていかに取り組んでいくのか。併せて、同ルートにおける高速鉄道の整備に向けた取組も含め、所見を伺う。	藤山議員 (和歌山県)	・紀淡海峡ルートの実現は、関西の発展、日本の将来の発展の「要」となるプロジェクトであり、効果は非常に大きいものと考えていることから、引き続き、国等へ働きかけるなど、その実現に向けて努力していきたい。	仁坂副連合長	・紀淡海峡ルートの実現について、国等へ働きかけるなど取組中。
8/24 8月 定例会	・国際コンテナ戦略港湾である阪神港と鉄道、関西3空港、そしてこれらをつなぐ高速道路網を事業者と連携して一元的に管理する関西版ポートオーソリティの設立について、所見を伺う。	長岡議員 (兵庫県)	・阪神港、高速道路及び関西3空港とそれぞれの領域において、総合的で効率的な運営体制が構築されつつある。完全な形でのオーソリティの一元化については、今のところ管理主体が多岐にわたり実現が容易ではないが、現在構築されつつある港湾、空港、高速道路の運営体制が、より効果を発揮するような広域インフラの整備に、広域連合としても努力していきたい。	仁坂副連合長	・現在構築されつつある港湾、空港、高速道路の運営体制が、より効果を発揮できるよう、空港の機能強化、港湾機能の充実強化、利用しやすい高速道路料金の実現等について、国等へ働きかけるなど取組中。

広域インフラ検討に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
8/24 8月 定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・自然環境や文化財、地下水への懸念がされる大都市の地下トンネルを走らせる計画は、京都を壊す計画ではないか。 ・新幹線の延伸に多額の税金を注ぎ込むより、路線の拡充や在来線の充実など生活交通の改善に税金を使うべきではないか。 ・並行在来線の切り捨てを絶対に許さず、在来線の拡充こそ求めるべきではないか。 	浜田議員 (京都府)	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度から鉄道・運輸機構による駅・ルート公表に向けた詳細調査が開始され、公表後には環境影響評価の続きが進められる。この自然環境等への影響調査は、法に定められた手続きに沿って実施されるものであり、事前着手前に適切な対応がなされることになっている。 ・国家プロジェクトとしての重要性を踏まえ、国と地方の費用負担のあり方について、財源構成の枠組みの見直しや、地方負担への十分な財源措置を講ずるよう、引き続き国に対して訴えてまいる。 ・バス路線の拡充や在来線の充実などは、住民生活上重要であると認識しており、特に在来線については、高速化に向けた助成制度の創設について国に働きかけているところである。 	仁坂副連合長	<ul style="list-style-type: none"> ・国と地方の費用負担のあり方や在来線の充実については、国等へ働きかけるなど取組中。
11/16 11月 臨時会	<ul style="list-style-type: none"> ・関西3時間圏域の現状をどのように認識しているか。 ・北陸新幹線の敦賀以西ルートが小浜経由となったことで山陰新幹線の実現が少し遠退いたと思うが、どのような認識をされているのか。 ・鉄道版「広域インフラマップ」の作成をいつごろ予定しているのか。 ・山陰近畿自動車道の位置付けについての認識及びミッシングリンクの早期解消、整備促進のに向けた国への粘り強い働きかけについて所見を伺う。 ・リスク分散やバックアップ体制の観点からみた、日本海側の鉄道網、道路網の早期整備について所見を伺う。 	広谷議員 (鳥取県)	<ul style="list-style-type: none"> ・「広域インフラマップ」に掲載された路線の早期完成をめざして関西全体で取り組んだ結果、鳥取県の中部地域まで関西3時間圏域が拡大してきた。今後とも「関西3時間圏域」の早期実現に向け、関西一丸となって積極的に取り組む。 ・山陰新幹線は未だ建設のめどが立っておらず、重要な課題として認識。広域連合では、本年3月には基本計画路線の整備決定に向けて、自民党政調会長等に要望を行い、また、国においてはH29年度当初予算を増額し、今後の新幹線の整備手法の研究などがなされていることから、こうした動向を踏まえ、引き続き、整備計画決定の早期実現に向けて働きかけていく。 ・鉄道版「広域インフラマップ」については、関係構成府県市の中で様々な議論があり、作成には至っていないが、徐々に意見の相違も小さくなっていく方向にあると考えており、議論の収束にあわせて作成したいと思っているので、皆で検討していく。 ・山陰近畿自動車道は、北部関西の広域ネットワークの軸となる路線であり、観光振興にも寄与するなど重要な路線であると認識。こうしたことから、山陰近畿自動車道の事業推進に向け、今後とも、積極的に働きかけていく。 ・今後、国等に働きかける際には、議員指摘の論点を大いに強調して対応していく。 	仁坂副連合長	<ul style="list-style-type: none"> ・山陰近畿自動車道をはじめとする「広域インフラマップ」に掲載する路線におけるミッシングリンクの早期解消、整備促進、また、山陰新幹線をはじめとする基本計画路線の整備計画への格上げについては、「国の予算編成等に対する提案」を通じて国へ働きかけるなど取組中。 ・鉄道版「広域インフラマップ」の作成について、引き続き作成に向けた検討を進めていくこととしている。

広域計画等に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
7/9 7月 臨時会	<ul style="list-style-type: none"> ・関西創生戦略の中で示されている人口ビジョンと構成府県の人口ビジョンの足し上げとに差異がある。また、奈良女子大学大学院教授の論文によれば、東京一極集中を是正するための人口ビジョンが真逆の結果となってしまうが、人口ビジョンをどう評価するのか。 ・東京や首都圏3県に対して、人口減少ビジョンを策定させるよう要望すべきと考えるがどうか。 	中川議員 (京都府)	<ul style="list-style-type: none"> ・人口ビジョンは、それぞれの自治体が人口減少カーブを出来る限り緩やかにしようとする意図を持って推計したもの。大事なのは、東京に対する一極として、関西がしっかりと対峙していくこと。 ・国がまち・ひと・しごと創生戦略の基本目標の一つとして掲げる「現状で年間10万人超の東京圏への人口流入に歯止めをかけ、東京圏と地方の人口の転出入を均衡させる」が減少ビジョンの一つと考えられることから、これの実現を国にしっかりと働きかける。 	井戸連合長	<ul style="list-style-type: none"> ・国への政策提案において、「人・企業・大学等の地方分散の促進」について、引き続き働きかけていく。
11/16 11月 臨時会	<ul style="list-style-type: none"> ・社会増対策として、兵庫県においては「カムバックひょうご東京センター」を設置し、各府県においても定住・環流に向けた取組が進められている。 ・東京に対抗していくため、「カムバックかんさい東京センター（仮称）」を設置するなど、各府県で展開する施策を共同で実施し、効果的な運用を行ってはどうか。 	住吉議員 (兵庫県)	<ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県における実績（相談1400件、移住者18件）から、関心が示されていることがわかる。また、兵庫出身者が兵庫県への移住相談だけでなく、大阪府出身者が兵庫県へ相談することもある。 ・効率的であるかの観点から、合同センターの検討の余地はある。ただし、広域連合が広域事務として実施していくかは、規約との関係を吟味する必要があり、コーディネーターとして機能していくことも検討が必要である。 ・今年度設置する「広域計画等フォローアップ委員会」の意見も踏まえながら検討を進めていく。 	井戸連合長	<ul style="list-style-type: none"> ・構成府県市で現在実施している社会増対策に係る事業を調査し、構成府県市間で取組状況を共有した。今後は、広域事務としての実施や、広域連合のコーディネートで府県市が連携して実施することなどについて、広域計画等フォローアップ委員会からの意見もふまえ、検討を進めていく。
11/16 11月 臨時会	<ul style="list-style-type: none"> ・広域事務について、事業実施主体の自己チェックではなく、一元的なチェック機能が必要。 ・現在の施策・事業が広域連合だからこそ取り組むべきものであるか、否かをチェック機能をより高めて、今一度見直すべきであるがどうか。 ・PDCAサイクルのPLANを、①施策の必要性・正当性、②目的、③事前評価の3つの段階に更に細分化し、DOに至るまでの施策の内容及びコストについての事前評価を十分に行うことができる、「ROAMEF（ロアモフ）サイクル」の導入を検討されたいが所見を伺う。 	森脇議員 (兵庫県)	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、有識者等による委員会として「広域計画等フォローアップ委員会」を設置し、現在広域連合が実施している事務が広域自治体として相応しい事務かどうかについて検証を行うとともに、第3期広域計画や関西創生戦略の達成状況の評価・検証等について議論いただくこととしている。さらには、広域行政体制の面から今後の広域連合のあり方について検討を行うための委員会も設置しているところである。 ・このような取組により、広域連合が実施している施策・事業について第三者によるチェックを強化するとともに、広域連合が取り組むべき広域的な課題と、それにふさわしい行政体制について検討を深めていく。 ・「ROAMEF（ロアモフ）サイクル」は、PDCAサイクルには無い「事前評価」を導入し、効率的、効果的な事業を選択することにより、政策効果を高めていく有効な手法であると考えられており、まずは今後、その内容を十分に勉強・検討させていただきたい。 	井戸連合長	<ul style="list-style-type: none"> ・現在実施している広域計画等のフォローアップにおいて、これまでの広域連合の取組について検証しているところ。また、第3期広域計画や関西創生戦略の達成状況について、平成29年11月に設置した広域計画等フォローアップ委員会においても評価・検証いただくとともに、今後広域連合が取り組むべき新たな政策や事業についても提言をいただく。 ・「ROAMEF（ロアモフ）サイクル」について、広域連合施策・事業への導入の適否等を含め、導入の是非について検討を進める。

広域計画等に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
3/3 3月 定例会	<p>・以下4つの「人の環流」をテーマにした新たな取組を検討すべき</p> <p>①地域の自立を支援し、府県を跨ぐ新しい地域間交流を促進すること</p> <p>②首都圏・海外からの移住を促進する拠点を設置すること（この際、兵庫カムバックセンターの取組を参考にしているかどうか。）</p> <p>③国際交流を促進し海外の高度人材を確保すること</p> <p>④大阪・京都に集中する観光客を地域へ分散する取組を図ること</p> <p>・関西で活躍する人材のネットワーク化を図り、関西全体の政策コンセプトを提案するしくみも検討すべき</p>	竹内議員 (兵庫県)	<p>・人の環流に係る課題について</p> <p>①都市と農村の交流について、事業化したところ。</p> <p>②③海外事務所の共有化はできているが、カムバックセンターの共有化はまだできていないので、情報の共有から検討を始めているところ。</p> <p>④大阪・京都に集中する観光客を関西全体へ広げるため関西観光本部を活用していく。</p> <p>・フォローアップ委員会での人の環流などについて新しいコンセプトの提言をいただき、今後の施策の検討にあたって活用できればと考えている。</p>	井戸連合長	<p>・人の環流に係る課題について、フォローアップ委員会において、検討を進めていく。</p> <p>①農林水産部において、平成29年度より都市と農村との交流事業を開始し、「都市農村交流サイト」の開設や「アドバイザー人材バンク」の構築、平成29年8月には都市農村交流フォーラムを開催した。平成30年度も継続して取り組み、充実を図っている。</p> <p>②③カムバックセンターなど移住対策に係る構成府県市の事業の調査を実施し、一覧化の上、構成府県市で情報共有を行った。</p> <p>④フォローアップ委員会においても、大阪・京都に集中する海外からの観光客をいかに関西に環流させるかという指摘を受けているため、小委員会等で検討を進めている。</p> <p>・フォローアップ委員会での人の環流などについて新しいコンセプトの提言がいただければ、今後の施策の検討に活用していくこととする。</p>
3/3 3月 定例会	<p>・あり方検討会では、最終報告は、漠然とした概論的な報告に終わることがないようにこれからの検討をしていただきたい。</p> <p>・フォローアップ委員会では、しっかりと評価・検証を行い、次期計画の作成に向けて、スクラップ&ビルドの考えで根本的に見直す姿勢が重要。</p> <p>・「広域行政のあり方検討会」の最終報告に繋がる今後の展開及び「広域計画等フォローアップ委員会」の今後の取組と提言から、次期広域計画に向けての見直し姿勢についての見解を伺う。</p>	中村議員 (京都市)	<p>・あり方検討会では、これからの広域連合の仕組、役割などについて、制度面からアプローチするもの。制度面から検討するにあたり、中長期的な課題を念頭に置きながら検討していく。</p> <p>・フォローアップ委員会では広域連合のこれからの現実的な方向付け、あり方について、つまり広域計画を実現する上で現実的な課題に対して委員からアドバイスをいただく。</p> <p>・両委員会では、上記の役割分担のもと議員の指摘の点を踏まえながら検討を進めていく。</p>	井戸連合長	<p>・答弁のとおり取組を進めていく。</p>

広域連合全般に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
7/9 7月 臨時会	・万博誘致の取組について、関西広域連合として今後、具体的にどのような取組を進めているか伺う。	上島議員 (大阪府)	<ul style="list-style-type: none"> ・関西広域連合では、4月に誘致委員会及び関西観光本部と一体となったワンストップの連携窓口として「誘致対策会議」を設置し、活動を展開している。 ・具体的には、BIEに対して国内機運の高まりを示すため、構成府県市において万博のテーマに関連した集客イベントを誘致委員会と共催するほか、ポスター掲示、パンフレットの配布、広報紙やメールマガジン等への記事掲載など、あらゆる広報媒体を活用してPRを行う。 ・あわせて、投票権を持つBIE加盟国等へのロビー活動として、構成府県市の友好・交流関係を活かして、委員等の海外出張時や府県市への表敬訪問時におけるプロモーション、信書の送付等を行っていく。 ・さらに、BIE総会や年明けの現地視察も見据え、大阪・関西が有する産業集積や先端技術分野の強み、世界文化遺産をはじめとする多様な観光・文化資源の魅力を効果的に発信し、誘致の成功に結びつけていきたい。 	井戸連合長	<ul style="list-style-type: none"> ・構成府県市において万博のテーマに関連した集客イベントを誘致委員会と共催するほか、ポスター掲示、パンフレットの配布、広報紙やメールマガジン等への記事掲載など、あらゆる広報媒体を活用してPRを実施している。 ・投票権を持つBIE加盟国等へのロビー活動として、構成府県市の友好・交流関係を活かして、委員等の海外出張時や府県市への表敬訪問時におけるプロモーション、信書の送付等を実施している。
7/9 7月 臨時会	・次のBIE総会等に向けた誘致活動を進めていくべき今、関西広域連合として、今後、どのような役割を果たし、どのような体制で臨むのか戦略について伺う。	吉田議員 (大阪府)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年4月には、BIEへ立候補表明がなされたことを受け、誘致委員会及び関西観光本部と一体となったワンストップの連携窓口として「誘致対策会議」を設置して体制の充実を図り、5月には、誘致委員会からの要請も踏まえて、①あらゆる広報媒体を活用した国内の誘致機運の醸成、②構成府県市の友好・交流関係を活かしたBIE加盟国等へのロビー活動の展開、③BIE事務局等の現地視察時におけるアテンド及び大阪・関西の魅力発信等の取組方針を決定した。 ・今後は、この取組方針に基づき、効果的な方策を講じ、関西広域連合構成府県市の総力を挙げて、万博誘致実現に向けて積極的に取り組んでいく。 	井戸連合長	<ul style="list-style-type: none"> ・構成府県市において万博のテーマに関連した集客イベントを誘致委員会と共催するほか、ポスター掲示、パンフレットの配布、広報紙やメールマガジン等への記事掲載など、あらゆる広報媒体を活用してPRを実施している。 ・投票権を持つBIE加盟国等へのロビー活動として、構成府県市の友好・交流関係を活かして、委員等の海外出張時や府県市への表敬訪問時におけるプロモーション、信書の送付等を実施している。
7/9 7月 臨時会	・複数の構成府県市で行われている「出会いサポート事業」について、連携して事業を実施することが出来ればより大きな効果が見込めるのではないかと。	住吉議員 (兵庫県)	<ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県では平成11年度から「出会いサポート事業」を展開しており、一定の成果は上げているが、もっと強化していく必要がある。 ・関西広域連合の多くの構成団体でも同様の取組を行っており、広域化は一つの検討課題である。出会いサポート事業のベースである信用、信頼が広域化したのちどこまで保証できるのか、また、現場の意見も十分確認した上で検討していきたい。 	井戸連合長	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年11月に構成団体での取組内容を取りまとめたフィードバックを実施している。
7/9 7月 臨時会	<ul style="list-style-type: none"> ・児童の性的搾取等に係る被害の状況をどのように捉えておられるか。 ・「ワールドマスターズゲームズ2021関西」を開催する関西として、児童の性的搾取、及び、性犯罪・性暴力への対応として、様々な取組の連携強化や意識改革を進めることについて考えを伺う。 	中沢議員 (滋賀県)	<ul style="list-style-type: none"> ・内閣府による全国の調査では、児童買春事件、児童ポルノ事件、児童虐待（性的虐待）事件ともに増加しており、大変深刻な状況と認識している。 ・関西広域連合としては、構成府県市が行っている様々な施策について詳細を調査し適切に情報提供することで、各構成府県市にそれぞれの施策を参考にしてもらい、関西全体のレベルを上げる取組を行ってきたい。 	井戸連合長	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年11月に構成団体（警察本部含む）の施策に関する調査結果について取りまとめ、フィードバックを実施している。

広域連合全般に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
7/9 7月 臨時会	<ul style="list-style-type: none"> ・関西広域連合の取組や活動のことが一般市民の方には知られていない現状が生まれているが、関西広域連合の情報発信について、考えを伺いたい。 	阪口議員 (奈良県)	<ul style="list-style-type: none"> ・関西広域連合の情報発信については現在も取組を行っているが、発進力が弱くあまり理解されていない。 ・例えばインフラ整備に対するアプローチとして、インフラマップを無料で見られるなどインターネットやSNSを通じた情報発信力を高めることが更に必要である。 ・住民の理解を得られる情報提供の機会を増やしていく。 	井戸連合長	<ul style="list-style-type: none"> ・国等への提言やイベント等広域連合が行う重要な取組について、ホームページ、メルマガ、フェイスブックを活用して情報発信を実施している。 ・ホームページについては、平成30年3月にリニューアルを行い、住民が利用しやすい仕様に改善した。広域インフラマップについてもホームページにおいて無料で公開している。 ・その他各種イベントにおいて、PRブースを出展するほか、各分野で実施しているイベント等について各種広報媒体を活用して積極的にアピールしていく。
8/24 8月 定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、広域連合の認知度は大変低く、「見える化」の取組が重要である。広域連合主催の事業のお知らせなどは、議会との連携を図るために議会事務局にも情報発信すべきである。 ・事業が空回りしないよう、7分野の事業内容を精査し、広域でやるべきもの、隣接の自治体での連携で済むもの、住民にしっかり広報するものなどに区分し、重要かつ必要な情報は徹底的に周知するなど、メリハリのある事業運営を図ることが必要ではないか。 	中村議員 (京都市)	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページやメールマガジンなど、認知度の向上に努力はしているが、まだ改善の余地はあり、今後とも情報の共有に努めるとともに、現地で行うイベントなど駆使して存在感を示していきたい。 ・重要な情報は適切に住民に伝える努力が必要であることは議員ご指摘のとおり。更に広報のブラッシュアップに努めていきたい。 ・併せて「ワールドマスタースゲームズ2021関西」や「2025万国博覧会」など耳目を揺るがせる話題について、連合の立場に沿って活動状況をお知らせしていきたい。 	井戸連合長	<ul style="list-style-type: none"> ・報道発表の内容について、議員及び構成府県市の議会事務局に提供しているほか、ホームページ、メルマガ、フェイスブックを活用してイベント等について情報発信を実施している。今後も効果的な情報発信を行えるようブラッシュアップを図っていく。 ・「ワールドマスタースゲームズ2021関西」や「2025万国博覧会」、「G20大阪サミット」、「関西SDGsプラットフォーム」など実行委員会や事務局に関西広域連合が参画し、連合委員会において、意見交換を行うなど、これらオール関西での取組への参画を通じて関西広域連合のPRを図っていく。 ・今後とも、広域連合らしい取組を積極的に行い、認知度を高めていく。
8/24 8月 定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・万博のテーマにつながるイベントを万博誘致のPRに活用してはどうかと考える。具体的には、関西広域連合の構成府県市で開催されている大規模なマラソン大会などのスポーツイベントで、選手等が万博のシンボルロゴマークを身に着けたり、イベントの宣伝時に万博誘致を併せてPRすれば、認知度向上に大きく寄与するのではないか。 ・構成府県市の既存のイベントをフルに活用し、関西全体で万博誘致を盛り上げていくべきと考えるが、見解を伺う。 	西野議員 (大阪府)	<ul style="list-style-type: none"> ・構成府県市では、万博のテーマに関連した集客イベントにおいて既にポスター、パンフレットを活用した啓発を行っており、今後も構成府県市が主催するスポーツイベントにおいて、誘致ロゴマークを活用したPRなどの工夫ができればと考えている。 ・ご指摘のマラソンレースは大勢の方々に参加いただくためPRのいい機会になると思われる。その活用については主催者とよく相談をさせていただきたい。 ・あわせて、さまざまな機会を活用して誘致シグナルを送っていくべきだと考えており、例えばどんなイベントにも「2025年万博誘致記念」のような冠をつけるというのも一つであり、それぞれ各種のイベントや事業に協力を依頼していきたい。 	井戸連合長	<ul style="list-style-type: none"> ・構成府県市において万博のテーマに関連した集客イベントを誘致委員会と共催するほか、ポスター掲示、パンフレットの配布、広報紙やメールマガジン等への記事掲載など、あらゆる広報媒体を活用してPRを実施している。

広域連合全般に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
8/24 8月 定例会	・万博誘致を勝ち取るためには、日本全体の機運の盛り上がりが必要であり、地元の関西がさらに盛り上がっていかないと、機運の地熱は日本全体に伝わらない。誘致機運の醸成に向けた関西広域連合における今後の対応について伺う。	大山議員 (大阪府)	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村長との意見交換会では万博誘致の決議を構成府県市以外の市町村議会でも実現できないか、近畿市長会や近畿府県町村会としても、誘致委員会等の働きかけに協力できるのではないかとのご発言をいただき、関経連との意見交換会では、万博誘致の認知度向上のため、共同で行事を開催できないかという提案をいただいた。ぜひこうした提案を生かして、具体的な事業化を図り、賛同の輪を広げたい。 ・関経連からは、来年1月の意見交換会は大阪府咲洲庁舎で開催して、夢州の現地視察も盛り込んでどうかという提案もいただいている。開催地の現状も踏まえながら誘致委員会との連携を図り、関西としての魅力発信や地元関西としてのアテンドなど、効果的な方策を講じていきたい。 	井戸連合長	<ul style="list-style-type: none"> ・「関西経済界との意見交換会」の出席団体代表者に呼びかけ、H30.1月の意見交換会において、咲洲庁舎から万博開催候補地夢洲の展望視察を実施した。大阪市長等から夢洲の現状や土地利用計画等の説明を行い、参加者全員が万博誘致についての認識を深め、関西一丸となって万博誘致に向けた取組を進めていくことを確認した。
8/24 8月 定例会	・女性活躍推進会議では、多岐にわたる視点で関西の女性活躍推進を加速化させるための取組を検証し、方針を作成していただきたいと考えており、今後の方針を伺う。	加藤議員 (大阪市)	<ul style="list-style-type: none"> ・女性活躍推進会議の取組テーマについては、国の重点方針を参考に、ワークライフバランスなどの施策が考えられる。どのようなテーマで、どのように取り組むか、最終的にはガイドラインとして整理することを目指す。 	井戸連合長	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年7月3日に第2回フォーラム全体会を開催し、平成30年度においては、関西の女性活躍を取り巻く現状と課題について丁寧な分析を進めるとともに、女性のライフステージに応じた”働く女性への支援・意識啓発”に取り組むこと、併せて関西における女性活躍に向けた機運の醸成を図ることが確認された。平成31年度以降の取組については今後、企画委員会等において検討していく。
11/16 11月 臨時会	・BIE調査団の現地視察の際の「関西の魅力」アピールや国内の気運醸成について、広域連合や構成府県市でどのような取組を検討・実施してきたのか、残り1年をどのように取り組んでいくのか伺う。	上島議員 (大阪府)	<ul style="list-style-type: none"> ・関西広域連合では、誘致委員会及び関西観光本部と共に、「誘致対策会議」において、様々な対策を検討し、取組を進めている。 ・機運醸成を図る取組では、様々な広報媒体を活用したPRを行っているほか、誘致委員会の会員拡大を幅広く呼びかけ、応援決議については、関西広域連合議会、構成府県市議会はもとより、全国の自治体等から決議をいただいている。 またそれぞれの府県市の友好交流や経済協力関係を活かし、BIE加盟国等に対して、表敬訪問時のPR、信書の送付などロビー活動を展開している。 ・BIE総会におけるプレゼンテーションでは、関西広域連合からも、様々な大阪・関西の魅力に関するコンテンツを提供した。 ・今後は、BIE事務局の候補地視察、BIE総会で地元関西での誘致機運の高まりと、関西の魅力を実感いただけるよう、引き続き、誘致委員会と連携して取り組んでいく。 	井戸連合長	<ul style="list-style-type: none"> ・構成府県市において万博のテーマに関連した集客イベントを誘致委員会と共催するほか、ポスター掲示、パンフレットの配布、広報紙やメールマガジン等への記事掲載など、あらゆる広報媒体を活用してPRを実施している。 ・投票権を持つBIE加盟国等へのロビー活動として、構成府県市の友好・交流関係を活かし、委員等の海外出張時や府県市への表敬訪問時におけるプロモーション、信書の送付等を実施している。

広域連合全般に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
11/16 11月 臨時会	<ul style="list-style-type: none"> コンパクトな組織である本部事務局でICT化の先駆的な取組を行うと、効果的と分かった取組について各自治体に還元しやすい。 広域連合のような広大な組織こそ、Web会議が効果を発揮するのではないか。 広域連合でより先駆的で革新的なICT化を進めることで、注目される存在になる可能性もあると思うが、所見を伺う、 	住吉議員 (兵庫県)	<ul style="list-style-type: none"> 広域防災局においてスタートさせていたWeb会議を、今年度は本部事務局及び広域観光分野において本格的に活用を始めており、今後更に他の分野事務局にも広げていきたい。また、各種会議でタブレット等を用いたペーパーレス化など試行したいと考えている。 テレワークの導入など、構成府県市の先進的な取組を情報共有することで、広域連合の効果的なICT化につなげていきたい。 	井戸連合長	<ul style="list-style-type: none"> Web会議については、各構成府県市にタブレットを配布し、分野事務局会議等で活用している。今後も、各分野事務局等にWeb会議の活用を呼びかけるとともに、本部事務局で蓄積されていくノウハウを必要に応じフィードバックすることとしている。 連合委員会でのペーパーレス化に関しては、計画の改定案など、資料のページ数が膨大になる場合には、概要版を作成し、本体資料の配布は行わないこととするなど、紙使用料の削減に努めている。 また、ICTについては、モバイルワーク等について構成府県市での取組を調査し、情報共有を行うとともに、府県市から希望の多かった共用パソコンを本部事務局に設置するなどの対応を行った。
11/16 11月 臨時会	<ul style="list-style-type: none"> 連合委員会において大量の紙資料が配布されており、タブレット等を活用したペーパーレス会議を積極的に導入し、圏域、各構成団体における先導的な役割を果たしていただきたい。 	安達議員 (神戸市)	<ul style="list-style-type: none"> ペーパーレス化の試行については積極的に実験していきたい。 	井戸連合長	<ul style="list-style-type: none"> 連合委員会でのペーパーレス化に関しては、計画の改定案など、資料のページ数が膨大になる場合には、概要版を作成し、本体資料の配布は行わないこととするなど、紙使用料の削減に努めている。
11/16 11月 臨時会	<ul style="list-style-type: none"> 連合の活動が圏域住民に広く浸透しているか疑問がある。 戦略的かつ有効な広報を行うため、広報等に長けた民間専門人材を配置し、定例記者会見を行うなど、取組を積極的に広報することが連合の存在感向上に資するものと考えている。 連合が何を行っている組織なのかイメージが湧かないという意見を伺う。住民の方がイメージしやすい通称名を検討してはどうか。 	安達議員 (神戸市)	<ul style="list-style-type: none"> 住民の方に関心を持っていただける様な観光・文化・スポーツ振興、環境等、住民にとっても身近な課題・問題、イベント等を展開しており、これらを如何に情報発信していくか、引き続き構成団体と協力・連携しながら取り組んで参りたい。 民間人の活用・アドバイスの受入等についても一つの選択肢として検討させていただきたい。 まずは、昨年作成したシンボルマークの活用・浸透を図っていきたい。通称名の公募するかどうかについても含めて検討させていただきたい。 	井戸連合長	<ul style="list-style-type: none"> 広域連合の取組については、構成団体と連携しながら、ホームページやメールマガジン、フェイスブック等を活用したPRに取り組んでいく。 構成団体での民間アドバイザーの活用状況については、照会を行い、取組内容を取りまとめてフィードバックを実施した。今後の広域連合での民間アドバイザーの活用については、導入の可否も含め慎重に検討していく。 シンボルマークの活用については、シンボルマークを掲載した広域連合PR旗を8月に作成した。連合委員会やイベント等での掲示を行い広域連合の認知度向上を図っていく。
3/3 3月 定例会	<ul style="list-style-type: none"> 若者世代との意見交換会について、 ①提案をどのように施策に反映できるか ②これからの意見交換会の内容の更なる充実について考えをお聞かせ願いたい。 	成田議員 (滋賀県)	<ul style="list-style-type: none"> ①より多くの大学に参加頂けるスケジュールとするとともに、明確なテーマを設定しテーマに応じた意見(提案)をいただき施策に反映していくという好循環を作っていきたい。具体的には来年度は「働く女性活躍推進」をテーマとする。 ②じっくりと提案に取り組めるよう時期を考慮。当日、踏み込んだ議論と学生間の交流の場を持てるよう、2日間の合宿形式とし、滋賀県と協力し、視察等の機会を設けることを検討中。 	井戸連合長	<ul style="list-style-type: none"> 今年度は、10大学11チームの応募を受け、12月1日～2日の2日間で実施予定。 テーマは「人口減少社会を克服するため、男女がともに活躍できる社会・関西について」とする。 優秀な政策提案については、「関西女性活躍推進フォーラム」等で発表予定。また、今後のフォーラムでの取組検討に活用する予定。

広域連合全般に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
3/3 3月 定例会	・関西広域連合として人材育成のために、様々な分野で若者世代における国際交流事業を行ってみたいかどうか、所見を伺う。	成田議員 (滋賀県)	・既に構成府県市で、青少年を中心に多くの交流事業が実施されているため、そのうえで広域連合が行うことのは是非を含め慎重に検討していきたい。	井戸連合長	・若者世代における国際交流事業については、既に構成府県市で、多くの事業が実施されているため、広域連合では、他の構成団体からの参加について調整するなど、広域連合の直接実施以外の方策により対応する。
3/3 3月 定例会	・ICTを活用した会議資料のペーパーレス化をまずは連合委員会で検証し、有識者会議や意見交換会、議会等に応じていく取組を進めるべきと考えるが、所見を伺う。	飯田議員 (大阪府)	・まずは、既存のWEB会議システムを利用する形で試行し、資料の見やすさ、扱いやすさなどの検証を行うことから始めたい。 ・本日の連合委員会では万博誘致関係資料についてタブレットを使用した支障なかった。個人的にはもの考えながら議論する様な資料については紙資料が扱いやすいと感じるが、しっかりと試行を重ねて参りたい。	井戸連合長	・連合委員会でのペーパーレス化に関しては、計画の改定案など、資料のページ数が膨大になる場合には、概要版を作成し、本体資料の配布は行わないこととするなど、紙使用料の削減に努めている。
3/3 3月 定例会	・万博誘致について、関西はどこまで盛り上がっているのか、またその機運の高まりをどのようにBIE調査団にアピールしていくのか。	上島議員 (大阪府)	・誘致機運を盛り上げるため官民が様々な取組を行っており、賛同者も100万を超えている。BIE調査団に良い印象を持って帰っていただけるよう、誘致委員会と共に、シティドレッシングや出迎え対応に万全を期す。	井戸連合長	・視察先の京都では、京都知事・京都市長がそろって出迎え、プレゼンテーション会場となった大阪国際会議場では、関西広域連合職員を含む関係者が手旗で出迎え、見送るなど、BIE調査団が赴く先において万全を期して対応した。
3/3 3月 定例会	・女性活躍推進に対する関西広域圏における具体的課題、その解決に向けた女性活躍推進フォーラム及び関西広域連合の役割、関西広域圏における目標、構成府県市との役割分担やそれぞれの府県市における取組の整合性をどのように図るのか、見解を伺う。	藤原議員 (神戸市)	・関西は女性の就業率が低いと指摘されながら、また企業もしっかり対応しようとしているにも関わらず有効な手が打たれていない。 ・フォーラムではこのような現状に対し、「関西」の働く女性の現状と課題の分析を行い、必要な取組の提案をまとめていただく。 ・今年の夏までには第2回目のフォーラムを開催し、具体的な検討を行っていく。	井戸連合長	・平成30年7月3日に第2回フォーラム全体会を開催し、平成30年度においては、関西の女性活躍を取り巻く現状と課題について丁寧な分析を進めるとともに、女性のライフステージに応じた”働く女性への支援・意識啓発”に取り組むこと、併せて関西における女性活躍に向けた機運の醸成を図ることが確認された。平成H31年度以降の取組については今後、企画委員会等において検討していく。
3/3 3月 定例会	・女性の活躍推進については、既に各構成府県市においても幅広く取組まれているが、関西における「働く女性の活躍」は依然として厳しい状況であり、働きたい女性の環境整備の取組促進は喫緊の課題。「関西女性活躍推進フォーラム」の今後の具体的な活動について伺う。 ・女性の活躍には、とりわけ男性リーダーの意識改革は不可欠なものであり、関西広域連合として、男性リーダーの会のネットワークづくりが必要と考えるが、どのようにお考えか伺う。	諸岡議員 (京都府)	・課題分析とは別に、フォーラムの30年度の活動として次のことを予定している。 ①「女性役員育成研修」を内閣府と共催 ②「大学生等との意見交換会」のテーマを「働く女性の活躍推進」に ③大学生に働く魅力を伝えるため、社会人の先輩を大学へ講師として派遣 ・関西広域での男性リーダーの会の普及などについて推進できるようにしたい。「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」(内閣府)には5府県市の構成府県市の首長が参加しており、自分自身も今からでも参加したいと考えている。	井戸連合長	・平成30年7月3日に第2回フォーラム全体会を開催し、平成30年度においては、関西の女性活躍を取り巻く現状と課題について丁寧な分析を進めるとともに、女性のライフステージに応じた”働く女性への支援・意識啓発”に取り組むこと、併せて関西における女性活躍に向けた機運の醸成を図ることが確認された。平成31年度以降の取組については今後、企画委員会等において検討していく。 ・「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」には新たに、井戸連合長(兵庫県知事)、仁坂副連合長(和歌山県知事)、竹山委員(堺市長)が参加し、8府県市の首長に参加いただいている。他の未加入の構成府県市にも参加を呼びかけていく。

広域連合全般に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
3/3 3月 定例会	・関西広域連合としてSDGsをどのように受け止め、今後各種計画の策定・改訂等にご反映させるか。	諸岡議員 (京都府)	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGsの目標は、府県市、企業、広域連合の目標でもあり、一致している。国もSDGsを推進していくという立場を取っている。 ・広域連合は、「関西SDGsプラットフォーム」に参画し、本部事務局長が運営委員、私（連合長）が顧問に就任し、共同事務局を担っている。 ・例えばSDGsの情報が構成府県市には伝わっているが市町村まで伝わっているのかという問題がある。共同事業の展開や広域連合の事業実施などについてもまず市町村に情報を共有できるよう努力し、皆の共通目標として取り組んでいきたい。 	井戸連合長	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度は、関西SDGsプラットフォームの活動として。構成府県市とともに、関西SDGsキャラバンを実施する他、10月16日にはシンポジウムを開催する予定。こうした活動を通じて広くSDGsの考え方や情報を伝えていく。 ・今後、広域連合の各計画や施策への反映について、反映の是非や方法も含め、検討を進める。
3/3 3月 定例会	・今後、広域連合の目的を達成していくためには、現実的に域内の国会議員の理解と協力なくしては進んでいかないと考えているが、国会議員、特に参議院議員への働きかけの必要性についてどのように考えるか。	中村議員 (京都市)	<ul style="list-style-type: none"> ・国の予算編成等への提案を行う際は、広域連合としての立場で国会議員への働きかけを行っている。それぞれの事務所を回るやり方をとっているが、一同に会するような働きかけも検討してみたい。 ・参議院議員への働きかけでは、任期が長く、制度的な検討ができる役割も担っていることもあり更に努力を重ねていきたい。 ・構成府県市選出の国会議員への一層の理解と協力を得られるように努力をしていく。 	井戸連合長	<ul style="list-style-type: none"> ・国の予算編成等への提案を行う際は、構成府県選出の国会議員の方々に提案内容の情報提供や説明を行うなど、様々な機会を捉えて積極的な働きかけを行っている。 ・平成29年12月には経済界と連携して、広域連合として初めて「北陸新幹線（敦賀・大阪間）建設促進決起大会」を東京で開催し、来賓としてお招きした関西各府県及び福井県選出の国会議員の方々に「北陸新幹線の大阪までの早期開業」を強くアピールした。 ・平成30年度も同様の取組を続けているほか、大阪北部地震に関する要望、7月豪雨の要望、自民党総裁選候補者への緊急申し入れなど、個別のアピールを実施している。